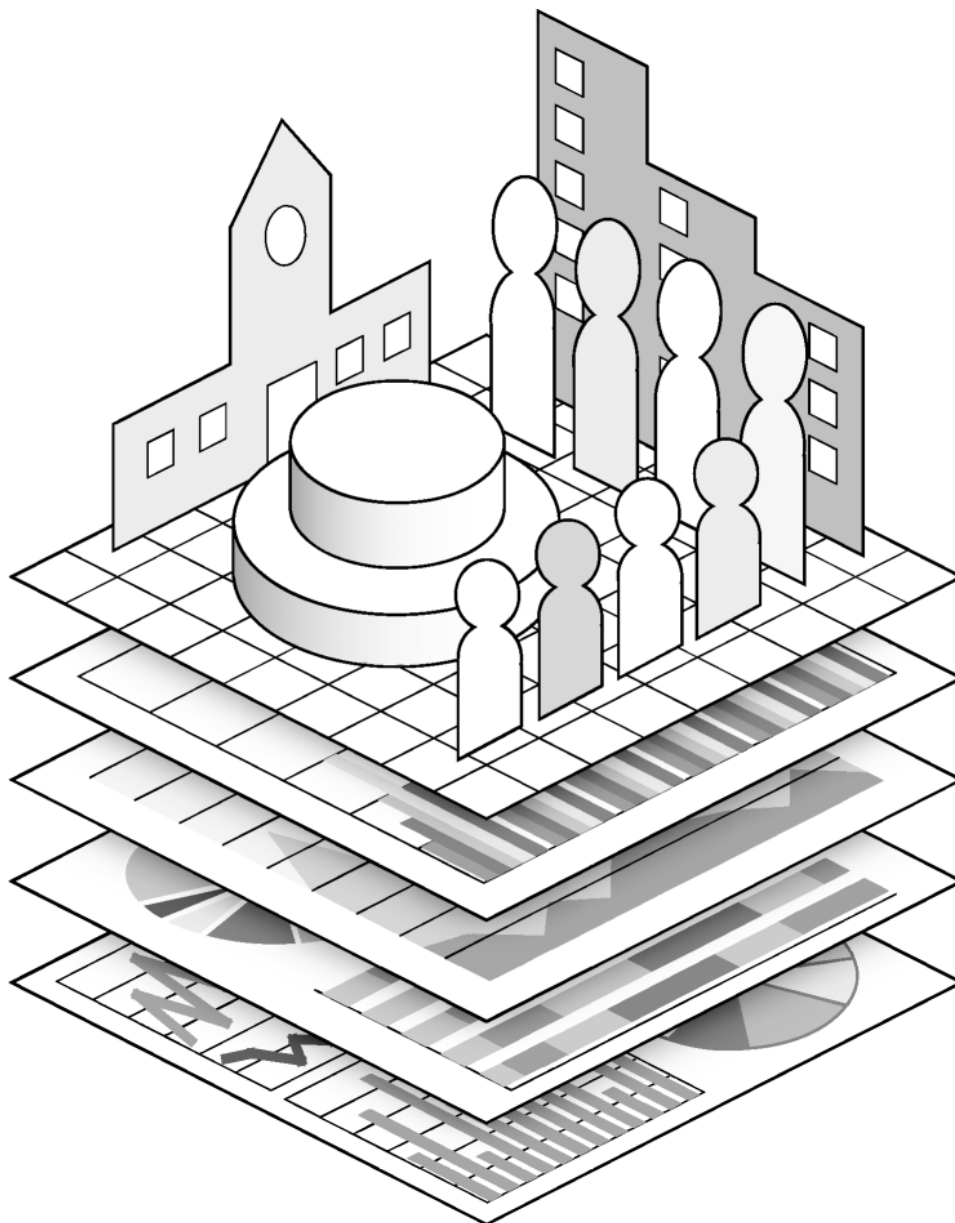


月刊

大阪の統計

Statistics of Osaka

2011年(平成23年)5月 No.747



統計トピックス 平成22年 大阪の工業動向(速報)

大阪府総務部統計課

気象メモ 5月 (平年)

平均気温 19.4
降水量 139.6mm
日照時間 199.5時間

目次

統計トピックス

平成22年 大阪の工業動向(速報) 大阪府総務部統計課 1

毎月の統計調査結果

人口 毎月推計人口 平成23年4月1日現在5
物価 大阪市消費者物価指数の動き 平成23年4月速報6
労働 賃金、労働時間及び雇用の動き 平成23年2月分12
工業 大阪の工業動向 平成23年2月分速報16

四半期の統計調査結果

景気 大阪府景気観測調査結果 平成23年1～3月期18

今月の統計表

指標 主要指標(大阪府・全国)19
人口 人口動態22
商業 百貨店販売額 / スーパー販売額22
運輸 自動車保有台数22
貿易 外国貿易額23
建築 建築動態 / 都市別建築動態23
金融 大阪銀行協会社員銀行諸勘定 / 中小金融機関の預金貸出状況
大阪証券市場株式売買高 / 手形交換状況24
労働 職業紹介状況 / 会社倒産状況 / 雇用保険給付状況25
社会保障 全国健康保険協会管掌健康保険給付状況25
生活保護状況26
電気・ガス・水道 電力消費量 / 都市ガスの生産・消費量 / 水道調定水量・給水量26
警察 交通事故件数と死傷者数 / 刑法犯罪種別認知・検挙状況27

統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内28

統計表利用の手引

・単位未満は四捨五入 ・0.0.0は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 ・...は不詳 ・-は皆無
・は負数 ・xは統計法により秘扱いのもの ・Bは印までの数字と以降の数字とは不連続

大阪の工業動向

- 大阪府工業指数 平成22年[速報] -

大阪府総務部統計課工業・動態グループ

大阪府では、府内の工業活動の現状を把握するため、毎月、生産指数、出荷指数（生産者出荷指数）、在庫指数（生産者製品在庫指数）及び在庫率指数（生産者製品在庫率指数）を作成し、「大阪の工業動向」月報として公表しています。

このたび、平成22年（1月～12月）における年の速報値を取りまとめました。その概要は以下のとおりです。なお、確報値は、年間補正作業後に公表する予定です。

1. 生産の動向

生産指数は、83.3で、前年比8.3%と3年ぶりの上昇となった。

業種別（22業種）にみると、一般機械工業（前年比16.8%）、鉄鋼業（同30.1%）など18業種が上昇し、繊維工業（同5.4%）、家具工業（同5.4%）など4業種が低下した。

品目別にみると、「軸受」「シヨベル系掘削機械」が上昇に、「橋りょう」「一般用バルブ・コック」が低下に寄与した。

2. 出荷の動向

出荷指数は、84.9で、前年比9.1%と3年ぶりの上昇となった。

業種別（22業種）にみると、一般機械工業（前年比16.7%）、情報通信機械工業（同23.4%）など19業種が上昇し、繊維工業（同7.8%）、家具工業（同4.1%）など3業種が低下した。

品目別にみると、「シヨベル系掘削機械」「薄型テレビ」が上昇に、「橋りょう」「熱交換器」が低下に寄与した。

3. 在庫の動向

在庫指数は、87.6で、前年比6.2%と2年連続の低下となった。

業種別（19業種）にみると、一般機械工業（前年比14.9%）、（旧）電気機械工業（同12.1%）など14業種が低下し、ゴム製品工業（同17.5%）、石油・石炭製品工業（同7.5%）など5業種が上昇した。

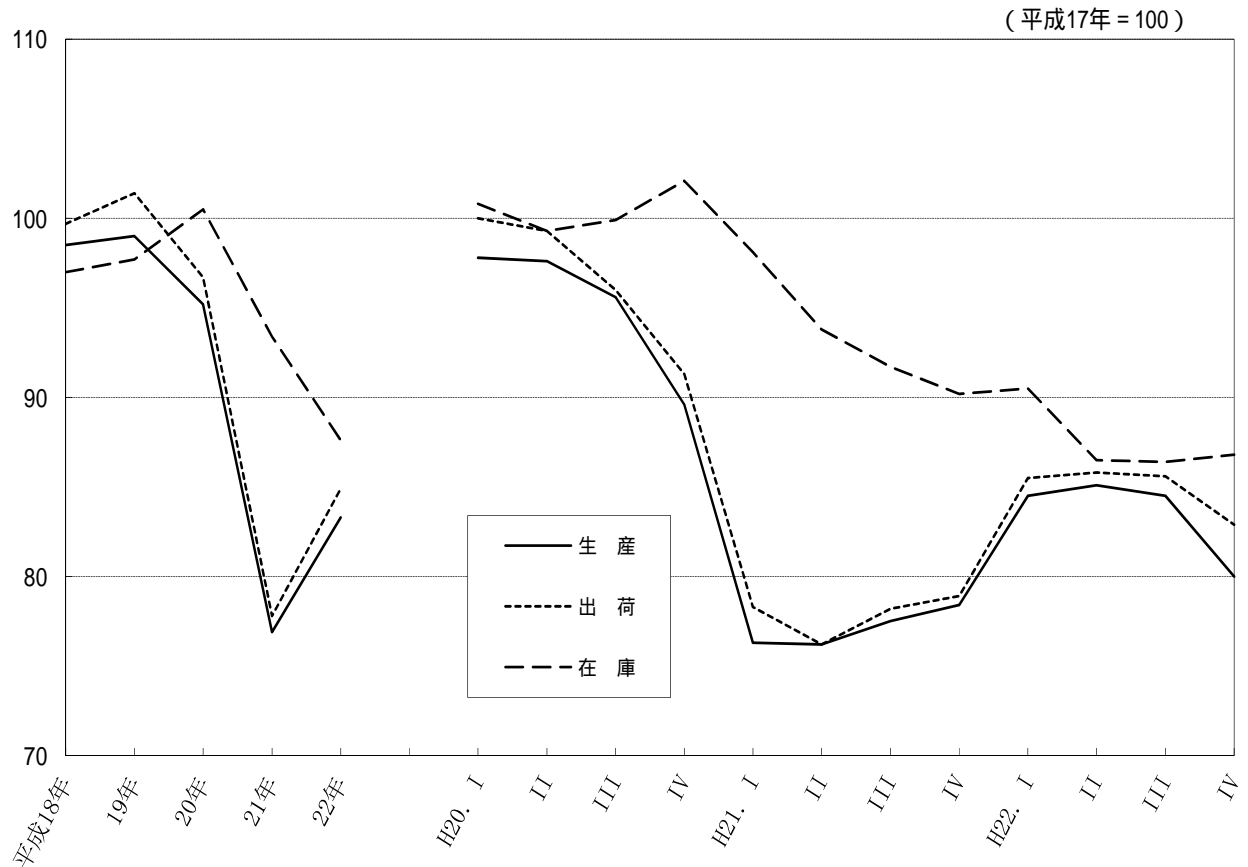
品目別にみると、「はん用内燃機関」「鋼半製品」が低下に、「ブルトーザ」「普通鋼鋼帯」が上昇に寄与した。

第1表 年工業指数の推移

(製造工業：平成17年=100)

	生産		出荷		在庫		在庫率	
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)
平成18年	98.5	1.5	99.7	0.3	97.0	3.0	96.7	3.3
19年	99.0	0.5	101.4	1.7	97.7	0.7	97.1	0.4
20年	95.2	3.8	96.7	4.6	100.5	2.9	107.1	10.3
21年	76.9	19.2	77.8	19.5	93.4	7.1	135.9	26.9
22年	83.3	8.3	84.9	9.1	87.6	6.2	109.6	19.4

第1図 工業指数(生産・出荷・在庫)の推移



第2表 工業指数(生産・出荷・在庫)の推移

(平成17年 = 100)

区分	年 四半期	20	21	22	21	21	21	21	22	22	22	22
					I	II	III	IV	I	II	III	IV
生産		95.2	76.9	83.3	76.3	76.2	77.5	78.4	84.5	85.1	84.5	80.0
(前期比)		-	-	-	14.8	0.1	1.7	1.2	7.8	0.7	0.7	5.3
(前年(同期)比)		3.8	19.2	8.3	24.1	23.8	18.6	10.0	10.9	11.7	9.6	2.0
出荷		96.7	77.8	84.9	78.3	76.2	78.2	78.9	85.5	85.8	85.6	82.9
(前期比)		-	-	-	14.2	2.7	2.6	0.9	8.4	0.4	0.2	3.2
(前年(同期)比)		4.6	19.5	9.1	23.9	25.1	18.0	10.5	9.4	12.6	9.7	5.2
在庫		100.5	93.4	87.6	98.1	93.8	91.7	90.2	90.5	86.5	86.4	86.8
(前期比)		-	-	-	3.9	4.4	2.2	1.6	0.3	4.4	0.1	0.5
(前年(同期)比)		2.9	7.1	6.2	2.0	6.2	8.7	11.3	7.7	7.6	5.9	3.8

(注) 前期比は季節調整済指数、前年(同期)比は原指数による数値。

第3表 業種別動向(生産 出荷 在庫)

(平成17年=100)

業 種	生 産			出 荷			在 庫		
	指 数	前年比 %	寄与率 %	指 数	前年比 %	寄与率 %	指 数	前年比 %	寄与率 %
製 造 工 業	83.3	8.3		84.9	9.1		87.6	6.2	
鉄 鋼	89.9	30.1	19.8	87.9	29.8	20.3	89.3	5.7	12.7
非鉄金属	91.5	32.2	6.1	90.2	28.1	7.4	97.7	8.6	2.9
金属製品	83.7	0.8	1.3	83.8	1.2	1.5	101.7	0.5	1.2
一般機械	77.3	16.8	30.6	74.8	16.7	24.6	100.2	14.9	44.9
(旧)電気機械	88.3	6.8	13.0	95.3	14.5	28.1	67.4	12.1	13.3
電気機械	80.7	7.3	7.0	78.1	4.7	3.8	-	-	-
情報通信機械	124.5	5.7	4.8	155.1	23.4	21.2	-	-	-
電子部品・デバイス	41.4	8.7	1.1	47.5	13.4	2.9	-	-	-
輸送機械	56.3	1.3	0.5	64.6	0.3	0.1	49.8	21.9	6.1
精密機械	83.1	9.6	0.8	82.8	9.1	0.5	144.1	4.8	0.2
窯業・土石製品	97.0	24.7	5.5	98.6	24.5	3.8	88.5	13.6	4.1
化 学	80.9	6.6	15.9	81.8	5.1	8.1	84.9	4.0	12.2
石油・石炭製品	99.4	7.7	1.6	92.1	3.8	4.1	90.8	7.5	4.8
プラスチック製品	90.0	6.5	3.2	88.9	0.6	0.2	73.4	6.3	3.9
パルプ・紙・紙加工品	86.0	3.4	0.8	81.0	1.3	0.2	96.7	5.7	1.2
織 維	75.6	5.4	1.7	73.3	7.8	2.1	68.8	11.5	11.8
食 料 品	95.6	2.2	1.7	91.5	0.9	0.6	52.9	9.0	0.6
そ の 他	89.1	2.2	1.7	92.1	4.0	2.0	108.9	4.7	3.1
ゴ ム 製 品	100.8	14.7	2.3	107.2	14.8	2.0	183.4	17.5	4.9
皮 革 製 品	55.3	1.8	0.0	56.9	0.4	0.0	70.5	26.3	0.1
家 具	58.3	5.4	0.8	69.6	4.1	0.5	63.1	9.3	1.5
木 材 ・ 木 製 品	85.5	1.7	0.1	84.2	4.3	0.1	109.9	6.0	0.5
印 刷	98.9	2.4	0.8	99.0	2.3	0.3	-	-	-
そ の 他 製 品	119.1	10.5	0.9	120.6	9.8	0.6	87.9	6.4	0.8

(注1) (旧)電気機械は、電気機械、情報通信機械及び電子部品・デバイスをあわせたもの。

(注2) 平成17年基準指数から、印刷業が加わった。

第4表 特殊分類別動向

(平成17年 = 100)

	生産			出荷			在庫		
	指数	前年比 %	寄与率 %	指数	前年比 %	寄与率 %	指数	前年比 %	寄与率 %
最終需要財	82.3	3.8	23.1	84.4	8.3	23.1	83.2	7.5	42.9
投資財	74.8	4.8	11.9	75.3	10.4	11.9	88.4	10.2	38.7
資本財	70.9	7.8	10.0	73.4	15.0	10.0	97.6	10.0	25.6
建設財	79.8	1.7	2.0	78.4	4.7	2.0	73.9	10.6	13.2
消費財	88.5	3.0	10.9	92.9	6.8	10.9	75.3	2.2	4.3
耐久消費財	97.9	5.3	6.3	105.8	15.3	6.3	62.5	4.6	5.1
非耐久消費財	84.4	2.1	4.9	84.6	0.8	4.9	101.0	1.2	1.0
生産財	84.2	13.0	77.0	85.3	9.8	77.0	90.1	5.7	58.5
工業用生産財	83.5	14.2	75.4	84.7	11.0	75.4	90.0	6.3	60.1
その他用生産財	91.3	2.4	1.4	90.4	2.4	1.4	91.3	1.8	1.6

第5表 全国・近畿との比較

(平成17年 = 100)

	大阪府		近畿		全国	
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)
生産	83.3	8.3	94.7	11.7	94.0	15.9
出荷	84.9	9.1	95.2	12.4	95.6	16.4
在庫	87.6	6.2	92.3	3.8	96.0	1.2
在庫率	109.6	19.4	114.8	16.3	108.0	17.9

注) 在庫は年平均値を使用

【利用上の注意】

1. 指数値の基準年は、平成17年(西暦2005年)です。
2. 年の指数は原指数、四半期の指数は季節調整済指数を使用しております。
3. 年、四半期の指数値は、「年平均」「四半期平均」の数値となります。

大阪府毎月推計人口

大阪府市区町村別世帯数および人口 (平成23年4月1日現在)

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	世帯 3,844,664	人 8,856,175	岸和田市	世帯 75,690	人 198,809
市部	3,775,093	8,667,715	豊中市	167,243	389,311
郡部	69,571	188,460	池田市	45,668	104,078
大阪府地域	1,321,141	2,665,373	吹田市	155,228	355,969
北大阪地域	738,763	1,757,853	泉大津市	31,004	77,286
三島地域	460,388	1,101,382	高槻市	145,669	356,713
豊能地域	278,375	656,471	貝塚市	33,119	90,413
東大阪地域	848,155	2,036,747	守口市	65,156	146,238
北河内地域	490,042	1,183,677	枚方市	164,536	407,701
中河内地域	358,113	853,070	茨木市	112,749	275,247
南河内地域	243,671	633,204	八尾市	109,260	268,226
泉州地域	692,934	1,762,998	泉佐野市	39,043	100,576
泉北地域	475,675	1,181,943	富田林市	45,530	118,876
泉南地域	217,259	581,055	寝屋川市	99,890	238,489
大阪府	1,321,141	2,665,373	河内長野市	41,419	111,855
都島区	50,180	102,796	松原市	49,260	123,922
福島区	34,810	68,084	大東市	52,393	126,684
此花区	29,550	65,568	和泉市	68,537	185,206
西区	47,672	84,021	箕面市	53,708	129,847
港区	40,356	84,589	柏原市	30,483	75,787
大正区	30,455	69,060	羽曳野市	44,700	117,078
天王寺区	34,991	70,270	門真市	57,799	129,696
浪速区	42,928	62,361	摂津市	35,262	84,046
西淀川区	43,676	97,516	高石市	23,071	59,352
東淀川区	91,915	176,169	藤井寺市	26,886	66,248
東成区	38,957	80,126	東大阪市	218,370	509,057
生野区	62,785	133,225	泉南市	22,638	64,210
旭区	43,887	92,319	四條畷市	21,792	57,416
城東区	76,085	165,632	交野市	28,476	77,453
阿倍野区	49,073	106,459	大阪狭山市	22,417	58,083
住吉区	74,109	155,334	阪南市	20,648	56,457
東住吉区	60,107	130,316	三島郡	11,480	29,407
西成区	74,455	121,434	島本町	11,480	29,407
淀川区	91,363	171,839	豊能郡	11,756	33,235
鶴見区	45,251	111,007	豊能町	7,866	21,755
住之江区	56,504	126,747	能勢町	3,890	11,480
平野区	86,747	199,588	泉北郡	6,755	18,086
北区	65,634	111,232	忠岡町	6,755	18,086
中央区	49,651	79,681	泉南郡	26,121	70,590
堺市	346,308	842,013	熊取町	16,120	45,066
堺区	67,677	148,400	田尻町	3,379	8,219
中区	47,841	124,197	岬町	6,622	17,305
東区	34,531	85,271	南河内郡	13,459	37,142
西区	53,813	133,923	太子町	4,961	14,268
南区	61,046	154,147	河南町	6,431	16,952
北区	67,435	156,834	千早赤阪村	2,067	5,922
美原区	13,965	39,241					

利用上の注意

この推計人口は、市町村からの報告による住民基本台帳登録者数および外国人登録者数の毎月の増減を平成22年国勢調査速報集計結果の人口に加減して算出したものである。

男女の人口は、国勢調査確報集計結果（平成23年10月公表予定）の後に、平成17年11月～平成23年9月までの推計人口を補正して掲載する予定。

なお、大阪市及び堺市については、各市が行っている推計の世帯数・人口を用いた。

お問い合わせについては、大阪府総務部統計課人口・労働グループまで ☎(06)6210-9197

府内ブロックの区分は次のとおり

大阪府地域……大阪市

北大阪地域

三島地域……吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町

豊能地域……豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

東大阪地域

北河内地域……守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、

門真市、四條畷市、交野市

中河内地域……八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域……富田林市、河内長野市、松原市、

羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、

太子町、河南町、千早赤阪村

泉州地域

泉北地域……堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町

泉南地域……岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、

阪南市、熊取町、田尻町、岬町

大阪市消費者物価指数の動き

平成23年4月速報(平成17年=100)

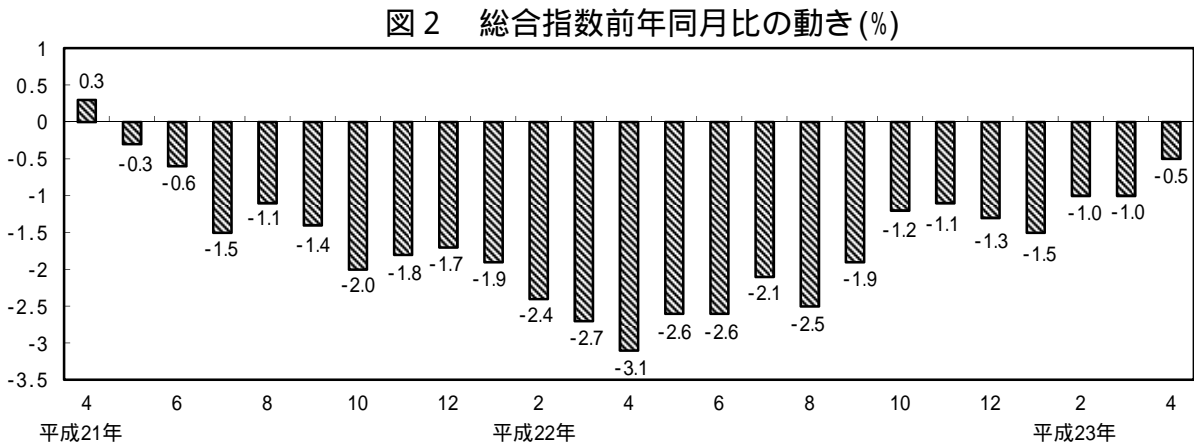
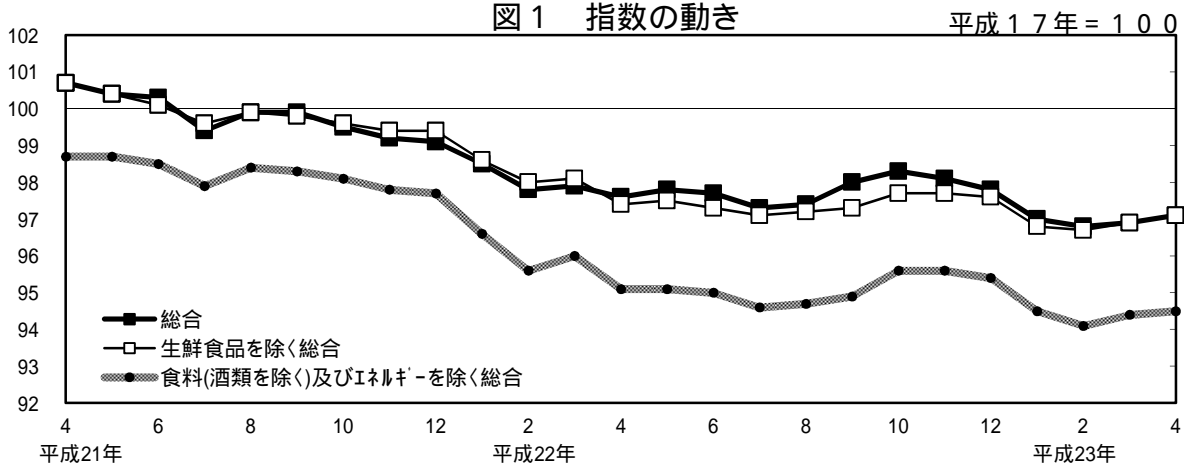
1 概況

- (1) 総合指数は97.1となった。
前月比は0.2%の上昇。前年同月比は0.5%の下落(24か月連続)となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は97.1となった。
前月比は0.2%の上昇。前年同月比は0.3%の下落(24か月連続)となった。
- (3) 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は94.5となった。
前月比は0.1%の上昇。前年同月比は0.6%の下落(25か月連続)となった。

表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比(平成17年=100)
平成22年 平成23年

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
総 合	指 数	97.6	97.8	97.7	97.3	97.4	98.0	98.3	98.1	97.8	97.0	96.8	96.9	97.1
	前月比(%)	-0.3	0.2	-0.1	-0.4	0.1	0.6	0.3	-0.2	-0.3	-0.8	-0.2	0.1	0.2
	前年同月比(%)	-3.1	-2.6	-2.6	-2.1	-2.5	-1.9	-1.2	-1.1	-1.3	-1.5	-1.0	-1.0	-0.5
生鮮食品を除く総合	指 数	97.4	97.5	97.3	97.1	97.2	97.3	97.7	97.7	97.6	96.8	96.7	96.9	97.1
	前月比(%)	-0.7	0.1	-0.2	-0.2	0.1	0.1	0.4	0.0	-0.1	-0.8	-0.1	0.2	0.2
	前年同月比(%)	-3.3	-2.9	-2.8	-2.5	-2.7	-2.5	-1.9	-1.7	-1.8	-1.8	-1.3	-1.2	-0.3
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指 数	95.1	95.1	95.0	94.6	94.7	94.9	95.6	95.6	95.4	94.5	94.1	94.4	94.5
	前月比(%)	-0.9	0.0	-0.1	-0.4	0.1	0.2	0.7	0.0	-0.2	-0.9	-0.4	0.3	0.1
	前年同月比(%)	-3.6	-3.6	-3.6	-3.4	-3.8	-3.5	-2.5	-2.2	-2.4	-2.2	-1.6	-1.7	-0.6

平成23年4月は速報値



2 前月からの動き

表2 寄与度から見た10大費目の動き（前月比）

		総 合	食 料	住 居	光 熱・水 道	家具・家 事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
ウエイト		10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589
前 月 比 (%)	23年 3月	0.1	-0.7	0.1	0.1	-1.2	3.8	-0.1	0.8	0.0	0.6	0.0
	23年 4月	0.2	0.1	-0.2	0.3	-0.1	4.6	-0.7	0.2	-0.8	0.1	0.0
寄 与 度	23年 3月	0.10	-0.20	0.02	0.01	-0.03	0.16	0.00	0.09	0.00	0.05	0.00
	23年 4月	0.21	0.03	-0.04	0.02	0.00	0.21	-0.03	0.02	-0.03	0.01	0.00

平成23年4月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

- (1) 食 料
 - ・魚介類 3% いか、魚介缶詰、さけが上昇
 - ・乳卵類 1.6% 鶏卵、粉ミルクが上昇
- (2) 住 居
 - ・特になし
- (3) 光熱・水道
 - ・他の光熱 1.9% 灯油が上昇
- (4) 家具・家事用品
 - ・家事サービス -1% 粗大ごみ処理手数料が下落
 - ・家庭用耐久財 -1% 電気冷蔵庫、電子レンジが下落
- (5) 被服及び履物
 - ・シャツ・セーター類 17.2% *婦人セーター（半袖）、*ブラウス（半袖）が上昇
 - ・洋服 3.2% 背広服（夏物）が上昇
- (6) 保健医療
 - ・医薬品・健康保持用摂取品 -2.5% はり薬、サプリメント、解熱鎮痛剤が下落
- (7) 交通・通信
 - ・特になし
- (8) 教 育
 - ・補習教育 -6.4% 補習教育（小学校）が下落
- (9) 教養娯楽
 - ・特になし
- (10) 諸雑費
 - ・特になし

3 前年同月からの動き

表3 寄与度から見た10大費目の動き（前年同月比）

	総 合	食 料	住 居	光 熱・水 道	家具・家事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費	
ウエイト	10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589	
前 年 同 月 比 (%)	23年 3月	-1.0	-0.5	-3.8	0.2	-7.0	0.3	-0.2	0.9	-8.6	-0.7	6.2
	23年 4月	-0.5	-1.2	-2.3	1.1	-6.9	2.3	-0.8	1.0	-0.8	-1.2	6.1
寄 与 度	23年 3月	-1.02	-0.14	-0.77	0.01	-0.19	0.01	-0.01	0.10	-0.39	-0.06	0.37
	23年 4月	-0.51	-0.35	-0.46	0.08	-0.19	0.10	-0.04	0.11	-0.03	-0.11	0.37

平成23年4月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

- (1) 食 料
 - ・野菜・海藻 -8.4% ブロッコリー、キャベツ、さやいんげんが下落
 - ・穀類 -2.8% 国産米B、スパゲッティ、もち米が下落
- (2) 住 居
 - ・家賃 -2.5% 持家の帰属家賃（木造中住宅）、民営家賃（木造中住宅）が下落
- (3) 光熱・水道
 - ・他の光熱 18.8% 灯油が上昇
 - ・ガス代 1.1% 都市ガス代、プロパンガスが上昇
- (4) 家具・家事用品
 - ・家庭用耐久財 -18.8% 電気冷蔵庫、電気洗濯機（洗濯乾燥機）が下落
 - ・家事用消耗品 -4.3% ティッシュペーパー、台所用洗剤、洗濯用洗剤が下落
- (5) 被服及び履物
 - ・シャツ・セーター類 5.7% *婦人セーター（半袖）、*ブラウス（半袖）が上昇
 - ・下着類 3.8% 婦人ショーツ、男子シャツ、スリッパが上昇
- (6) 保健医療
 - ・医薬品・健康保持用摂取品 -3.2% サプリメント、はり薬、目薬が下落
- (7) 交通・通信
 - ・自動車等関係費 2.4% ガソリン、自動車保険料（自賠責）が上昇
- (8) 教 育
 - ・補習教育 -6.4% 補習教育（小学校）が下落
- (9) 教養娯楽
 - ・教養娯楽用耐久財 -23% DVDレコーダー、テレビ（薄型）が下落
 - ・教養娯楽用品 -2.2% 家庭用ゲーム機（携帯型）、テニスラケットが下落
- (10) 諸雑費
 - ・たばこ 38.6% たばこ（国産品）、たばこ（輸入品）が上昇
 - ・他の諸雑費 7% 傷害保険料が上昇

今 月 の 動 き

費 目	平成23年	平成23年	平成22年	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 寄 与 度
	4 月	3 月	4 月			
総 合	97.1	96.9	97.6	0.2	-0.5	-0.51
食 料	101.1	101.0	102.3	0.1	-1.2	-0.35
穀 類	98.6	98.7	101.4	-0.1	-2.8	-0.08
魚 介 類	94.2	91.5	94.9	3.0	-0.7	-0.02
肉 類	97.1	96.7	98.7	0.4	-1.6	-0.04
乳 卵 類	109.4	107.7	107.1	1.6	2.1	0.03
野 菜 ・ 海 藻	104.1	103.6	113.6	0.5	-8.4	-0.32
果 物	87.2	96.8	84.5	-9.9	3.2	0.03
油 脂 ・ 調 味 料	107.0	108.5	106.2	-1.4	0.8	0.01
菓 子 類	109.7	109.7	110.4	0.0	-0.6	-0.02
調 理 食 品	101.4	101.2	101.0	0.2	0.4	0.01
飲 料	94.0	93.0	93.1	1.1	1.0	0.01
酒 類	96.0	95.9	95.6	0.1	0.4	0.01
外 食	104.4	104.4	104.3	0.0	0.1	0.01
住 居	89.4	89.6	91.5	-0.2	-2.3	-0.46
家 賃	88.6	88.7	90.9	-0.1	-2.5	-0.47
設 備 修 繕 ・ 維 持	99.8	99.8	99.7	0.0	0.1	0.00
光 熱 ・ 水 道	102.5	102.2	101.4	0.3	1.1	0.08
電 気 代	99.2	98.8	98.2	0.4	1.0	0.03
ガ ス 代	107.3	106.9	106.1	0.4	1.1	0.03
他 の 光 熱	142.5	139.9	120.0	1.9	18.8	0.02
上 下 水 道 料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.00
家 具 ・ 家 事 用 品	81.5	81.6	87.5	-0.1	-6.9	-0.19
家 庭 用 耐 久 財	58.0	58.6	71.4	-1.0	-18.8	-0.14
室 内 装 備 品	77.8	77.1	79.5	0.9	-2.1	0.00
寝 具 類	98.7	95.6	99.3	3.2	-0.6	0.00
家 事 雑 貨	94.7	94.4	95.6	0.3	-0.9	-0.01
家 事 用 消 耗 品	97.3	98.1	101.7	-0.8	-4.3	-0.03
家 事 サ ー ビ ス	94.4	95.4	95.4	-1.0	-1.0	0.00
被 服 及 び 履 物	104.0	99.4	101.7	4.6	2.3	0.10
衣 料	101.0	98.2	99.4	2.9	1.6	0.03
和 服	103.1	103.1	103.8	0.0	-0.7	0.00
洋 服	100.8	97.7	98.9	3.2	1.9	0.04
シャツ・セーター・下着類	110.6	99.1	105.1	11.6	5.2	0.07
シャツ・セーター類	116.0	99.0	109.7	17.2	5.7	0.05
下 着 類	99.2	99.2	95.6	0.0	3.8	0.01
履 物 類	101.5	101.4	100.4	0.1	1.1	0.01
他 の 被 服 類	102.5	101.9	102.5	0.6	0.0	0.00
被 服 関 連 サ ー ビ ス	104.0	104.0	105.3	0.0	-1.2	0.00

平成23年4月は速報値

(中 分 類)

平成17年(2005年) = 100

費 目	平成23年 4月	平成23年 3月	平成22年 4月	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 寄 与 度
保 健 医 療	100.5	101.2	101.3	-0.7	-0.8	-0.04
注1 医 薬 品	92.6	95.0	95.7	-2.5	-3.2	-0.04
保健医療用品・器具	89.5	89.8	90.1	-0.3	-0.7	0.00
保健医療サービス	106.8	106.8	106.6	0.0	0.2	0.01
交 通 ・ 通 信	99.2	99.0	98.2	0.2	1.0	0.11
交 通	99.6	99.7	99.3	-0.1	0.3	0.01
自動車等関係費	103.0	102.5	100.6	0.5	2.4	0.12
通 信	94.0	94.0	94.2	0.0	-0.2	-0.01
教 育	96.4	97.2	97.2	-0.8	-0.8	-0.03
授 業 料 等	96.0	94.7	94.7	1.4	1.4	0.04
教科書・学習参考教材	109.2	109.2	109.2	0.0	0.0	0.00
補 習 教 育	96.6	103.2	103.2	-6.4	-6.4	-0.07
教 養 娛 楽	91.1	91.0	92.2	0.1	-1.2	-0.11
教養娯楽用耐久財	31.1	32.1	40.4	-3.1	-23.0	-0.11
教養娯楽用品	90.5	91.5	92.5	-1.1	-2.2	-0.04
書籍・他の印刷物	101.5	101.3	101.3	0.2	0.2	0.00
教養娯楽サービス	101.1	100.3	100.4	0.8	0.7	0.04
諸 雑 費	106.7	106.7	100.6	0.0	6.1	0.37
理美容サービス	94.1	94.1	93.7	0.0	0.4	0.01
理美容用品	94.2	94.4	97.3	-0.2	-3.2	-0.04
身の回り用品	108.7	108.7	109.1	0.0	-0.4	0.00
た ば こ	151.3	151.3	109.2	0.0	38.6	0.28
他の諸雑費	108.5	108.5	101.4	0.0	7.0	0.13
生 鮮 食 品	95.9	96.3	102.1	-0.4	-6.1	-0.30
生 鮮 魚 介	89.8	86.0	89.6	4.4	0.2	0.00
生 鮮 野 菜	104.9	104.4	120.3	0.5	-12.8	-0.33
生 鮮 果 物	86.7	96.7	83.8	-10.3	3.5	0.03
生鮮食品を除く総合	97.1	96.9	97.4	0.2	-0.3	-0.29
生鮮食品を除く食料	102.1	101.9	102.4	0.2	-0.3	-0.07
注2 帰属を除く総合	98.8	98.5	98.9	0.3	-0.1	-0.09
注3 帰属と生鮮除く	98.9	98.6	98.7	0.3	0.2	0.17
エ ネ ル ギ ー	105.6	104.8	102.2	0.8	3.3	0.23
注4 食料とエネルギー除く	94.5	94.4	95.1	0.1	-0.6	-0.41
教 育 費 関 係	97.2	98.0	98.0	-0.8	-0.8	-0.04
教養娯楽関係費	91.9	91.8	92.9	0.1	-1.1	-0.12
情報通信関係費	95.4	95.4	95.4	0.0	0.0	0.00

注1 医薬品・健康保持用摂取品

2 持家の帰属家賃を除く総合

3 持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合

4 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

利用上の注意

この速報に掲げる数値は、小売物価統計調査による大阪市内の中旬調査分を大阪府が独自に集計したものですので、1か月後の確報値とは若干異なることがあります。

確報値は、総務省が上旬及び下旬調査分を加えたうえで改めて集計したものです。

なお、品目の上昇率のなかで*マークがついているものは、当月から調査を開始したものであり、前月比については、前調査期間の平均と比較し計算しております。

公表数値の集計内容

	生鮮食料品目	全 品 目	生鮮食料品目
	上 旬	中 旬	下 旬
速報値(大阪府集計)		○	
確報値(総務省集計)	○	○	○

調査日

上旬-----5日を含む週の水・木・金曜日

中旬-----12日を含む週の水・木・金曜日

下旬-----22日を含む週の水・木・金曜日

大阪府総務部統計課 物価・家計グループ

TEL 06(6210)9203

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/cpi/index.html>

大阪市消費者物価指数(速報)次回公表予定日 平成23年5月27日

「大阪府の統計情報」

● ホームページのご案内 ●

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/top/index.html>

- 統計課では、ホームページを通じて最新の統計情報をご提供しています。
 - ▼統計課が公表する統計報告書全文をPDFで掲載。
 - ▼平成22年度大阪府統計年鑑も全文掲載。
 - ▼約2,400表の各種データExcelファイルを掲載。
 - ▼[分野別・公表順]2種類の方法ですばやく検索。
 - ▼毎月の最新データなら統計月報へ
 - ▼統計資料室の所蔵資料も検索可能。
 - ▼大阪府統計グラフコンクールなどのイベント情報もご紹介。
 - ▼全国の主要統計関連ページへのリンク集も充実。

大阪府総務部統計課 情報・分析グループ

TEL :06-6210-9196

FAX :06-6614-6921

賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成23年2月分

2月の概要（事業所規模5人以上）

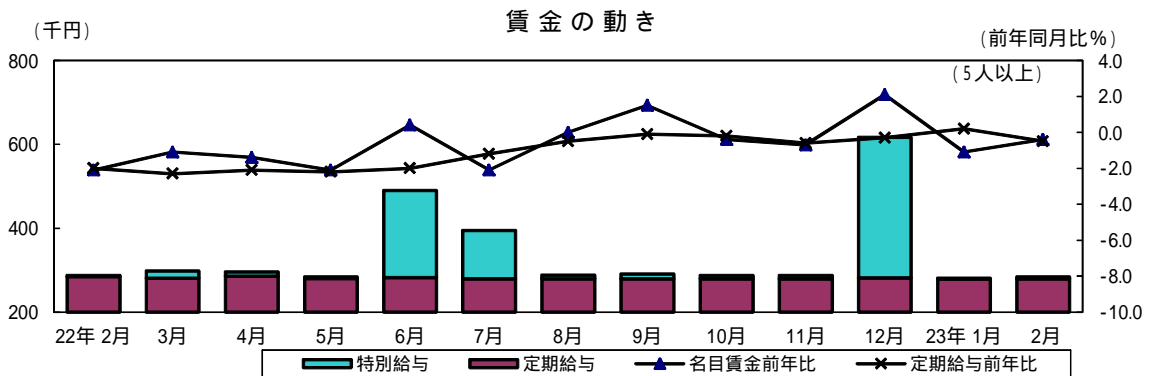
1. 賃金の動き

現金給与総額は 283,423 円で前年同月比 0.4%の減少となった。このうち、定期給与は 279,704 円（前年同月比 0.5%減）で、特別給与は 3,719 円となっている。

また、定期給与のうち、基本給を中心とした所定内給与は 262,051 円（前年同月比 0.6%減）、残業手当等の超過給与は 17,653 円となっている。

実質賃金は、前年同月比 0.1%の減少となっている。

現金給与総額の前年同月比を産業別にみると、「宿泊業，飲食サービス業」の 11.4%増をはじめ、8 産業が増加となっているほか、「教育，学習支援業」の 13.6%の減をはじめ、7 産業が減少となっている。



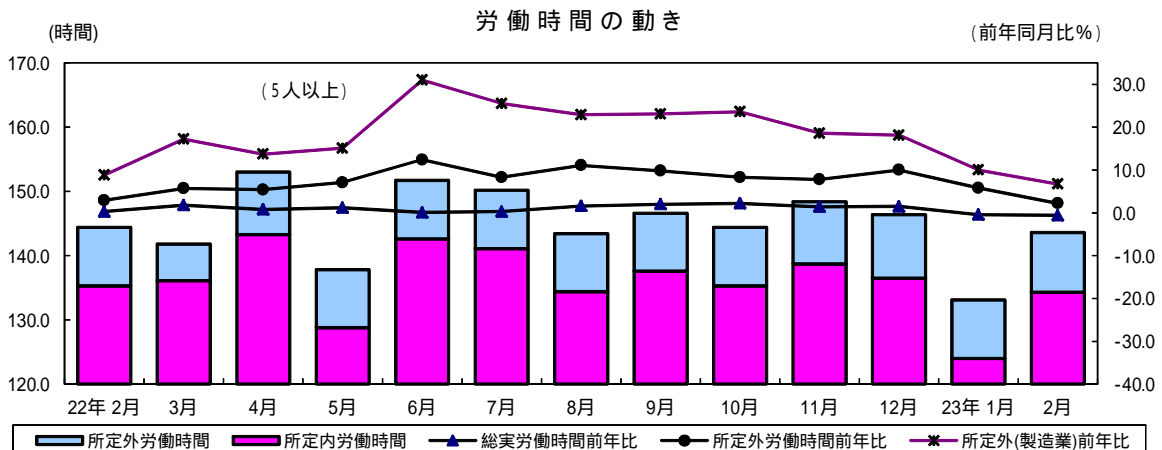
2. 労働時間の動き

総実労働時間は 143.6 時間で、前年同月比 0.6%の減少となった。これを産業別にみると、「宿泊業，飲食サービス業」の 7.4%増をはじめ 5 産業で増加となっているほか、「教育，学習支援業」の 9.8%減をはじめ 10 産業で減少となっている。

所定内労働時間は 134.3 時間（前年同月比 0.7%減）、所定外労働時間は 9.3 時間（前年同月比 2.2%増）となっている。

出勤日数は 18.7日で、前年同月と比べ0.2日の減少となった。産業別では、「宿泊業，飲食サービス業」の 0.6 日増をはじめ 3 産業で増加、「学術研究，専門・技術サービス業」及び「生活関連サービス業，娯楽業」の 0.7 日減をはじめ 10 産業で減少、「電気・ガス・熱供給・水道業」をはじめ 2 産業で増減なしとなっている。

「製造業」の総実労働時間は 162.2 時間（前年同月比 1.6%増）、所定外労働時間は 11.2 時間（前年同月比 6.7%増）となっている。

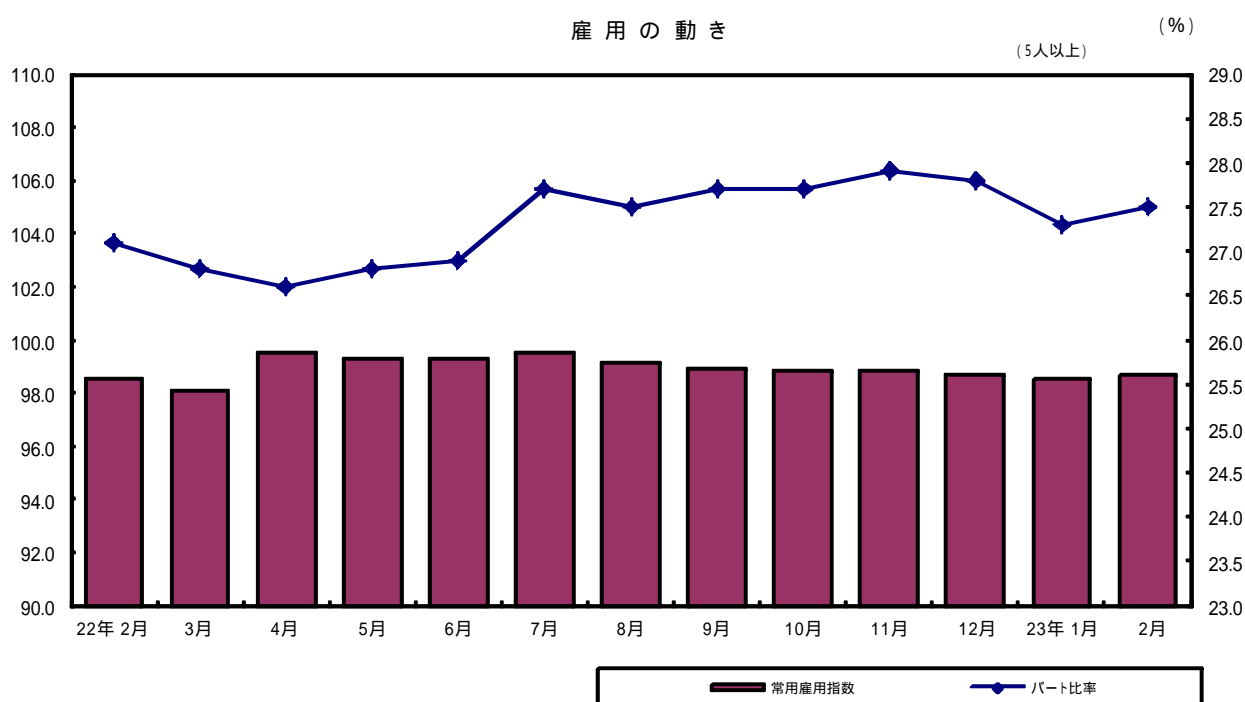


3. 雇用の動き

常用労働者の雇用指数は 98.7 で、前年同月比 0.2%の増加となった。これを産業別にみると、「複合サービス事業」の 14.5%増をはじめ、6 産業が増加となっているほか、「金融業、保険業」の 4.1%減をはじめ 8 産業で減少、「学術研究、専門・技術サービス業」で増減なしとなっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 27.5%となり、前年同月と比較して 0.4%の増加となった。

労働異動は、入職率 1.45%、離職率 1.23%で 0.22 ポイントの入職超過となっている。産業別では、「複合サービス事業」の 4.84 ポイントの入職超過をはじめ、8 産業で入職超過となっているほか、「教育、学習支援業」の 1.63 ポイントの離職超過をはじめ、7 産業で離職超過となっている。



4. 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

賃金、労働時間及び雇用を就業形態別(一般労働者とパートタイム労働者)にみると、現金給与総額では、一般労働者が 354,823 円、パートタイム労働者が 94,373 円となっている。

一方、総実労働時間では一般労働者が 163.5 時間、パートタイム労働者が 91.0 時間となっている。

また、常用労働者数は、一般労働者が 2,216,184 人、パートタイム労働者が 838,860 人となっている。

労働異動は、一般労働者では入職率 0.93%、離職率 0.84%で 0.09 ポイントの入職超過、パートタイム労働者では、入職率 2.83%、離職率 2.29%で 0.54 ポイントの入職超過となっている。

大阪府の労働指標

(指数:平成17年=100)

(事業所規模5人以上) (大阪府統計課)

年月	賃金(現金給与総額)				労働時間						常用雇用				
	名目			実質	総実		所定外								
	産業計		製造業	産業計	産業計		産業計		製造業		産業計	製造業			
	実額	指数	指数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	指数	指数			
	円				時間		時間		時間						
平成 18 年平均	363,017	100.4	99.9	100.4	150.2	100.1	9.9	101.7	13.3	111.6	100.0	100.8			
19	355,529	99.8	98.8	99.8	149.3	101.0	10.2	110.6	13.2	115.0	99.9	101.3			
20	353,783	99.9	98.3	98.9	148.1	100.4	10.3	111.4	12.7	112.4	100.6	102.9			
21	343,383	96.1	91.9	95.8	144.1	97.4	8.6	93.6	9.0	78.7	99.5	100.2			
22	341,811	95.6	92.4	96.5	145.4	98.3	9.2	100.3	10.7	93.3	98.9	96.7			
平成 22 年 2 月	284,417	79.6	77.2	80.6	144.4	97.6	9.1	98.9	10.5	91.3	98.5	96.6			
3	298,213	83.5	78.2	84.4	145.5	98.3	9.4	102.2	10.9	94.8	98.1	96.3			
4	295,507	82.7	79.3	83.6	153.0	103.4	9.7	105.4	10.8	93.9	99.5	97.3			
5	283,662	79.4	76.6	80.0	137.8	93.1	9.0	97.8	9.9	86.1	99.3	96.9			
6	489,893	137.1	122.1	138.5	151.7	102.5	9.1	98.9	10.6	92.2	99.3	97.1			
7	394,603	110.4	114.3	112.0	150.2	101.5	9.1	98.9	10.8	93.9	99.5	97.1			
8	288,209	80.7	78.0	81.7	143.4	96.9	9.0	97.8	10.2	88.7	99.1	96.6			
9	290,747	81.4	82.1	81.9	146.6	99.1	9.0	97.8	11.2	97.4	98.9	96.2			
10	287,001	80.3	79.0	80.6	144.4	97.6	9.1	98.9	11.0	95.7	98.8	96.3			
11	287,381	80.4	77.3	80.9	148.4	100.3	9.7	105.4	12.1	105.2	98.8	96.5			
12	616,597	172.5	169.1	174.2	146.4	98.9	9.9	107.6	11.7	101.7	98.7	96.2			
平成 23 年 1 月	281,239	78.7	74.9	80.0	133.1	89.9	9.1	98.9	9.9	86.1	98.5	96.5			
2	283,423	79.3	77.4	80.5	143.6	97.0	9.3	101.1	11.2	97.4	98.7	96.4			
年月	前				年				比						
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%			
平成 18 年平均	0.4	0.1	0.4	0.4	0.2	1.7	11.6	0.0	0.8						
19	0.6	1.1	0.6	0.6	0.9	8.8	3.0	0.1	0.5						
20	0.1	0.5	0.9	0.9	0.6	0.7	2.3	0.7	1.6						
21	3.8	6.5	3.1	3.1	3.0	16.0	30.0	1.1	2.6						
22	0.5	0.5	0.7	0.7	0.9	7.2	18.6	0.6	3.5						
年月	前			年			同			月			比		
平成 22 年 2 月	2.1	1.0	0.4	0.6	3.3	12.9	1.0	4.1							
3	1.1	1.2	0.8	1.8	5.7	17.2	0.9	3.5							
4	1.4	0.5	0.8	0.8	5.4	13.7	0.4	4.2							
5	2.1	0.4	0.5	1.2	7.1	15.1	0.3	3.6							
6	0.4	0.7	2.1	0.1	12.4	31.0	0.6	4.0							
7	2.1	1.4	0.8	0.3	8.3	25.5	0.6	3.7							
8	0.0	1.4	1.4	1.6	11.1	22.9	0.8	3.7							
9	1.5	6.2	2.4	2.0	9.8	23.1	0.5	3.2							
10	0.4	1.7	0.2	2.2	8.3	23.6	0.4	2.6							
11	0.7	1.2	0.5	1.4	7.8	18.6	0.3	2.7							
12	2.1	2.7	2.6	1.5	10.0	18.1	0.2	2.2							
平成 23 年 1 月	1.1	0.9	0.4	0.4	5.8	10.0	0.1	0.5							
2	0.4	0.3	0.1	0.6	2.2	6.7	0.2	0.2							

[注] 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 × 100
 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)は総務省統計局調べの大阪市分である。

産業別賃金

[平成23年2月・5人以上]

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過給与	特別給与
	実 額	前 年 同月比	実 額	前 年 同月比	実 額	前 年 同月比		
調査産業計	283,423	0.4	279,704	0.5	262,051	0.6	17,653	3,719
建設業	375,084	2.0	368,738	1.1	351,817	2.1	16,921	6,346
製造業	311,897	0.3	307,909	0.4	285,570	0.1	22,339	3,988
電気・ガス・熱供給・水道業	471,922	1.0	462,064	1.7	415,971	2.4	46,093	9,858
情報通信業	373,104	2.9	366,317	2.0	334,096	1.7	32,221	6,787
運輸業，郵便業	313,073	2.8	312,608	3.1	273,393	4.7	39,215	465
卸売業，小売業	254,175	1.4	247,880	2.8	237,837	2.9	10,043	6,295
金融業，保険業	366,431	2.1	363,825	1.5	340,928	1.5	22,897	2,606
不動産業，物品賃貸業	342,572	1.6	338,742	1.9	320,317	2.0	18,425	3,830
学術研究，専門・技術サービス業	346,947	9.0	345,460	8.9	323,173	9.4	22,287	1,487
宿泊業，飲食サービス業	122,509	11.4	121,416	10.9	113,367	8.5	8,049	1,093
生活関連サービス業，娯楽業	158,485	4.3	157,732	4.1	152,669	4.9	5,063	753
教育，学習支援業	296,395	13.6	295,886	12.4	290,502	12.7	5,384	509
医療，福祉	256,878	3.5	255,796	3.5	242,791	3.6	13,005	1,082
複合サービス事業	405,622	1.9	404,559	1.8	381,754	2.6	22,805	1,063
その他のサービス業	242,075	3.6	236,933	3.6	219,310	3.5	17,623	5,142

産業別労働時間

[平成23年2月・5人以上]

(単位：時間、%、日)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	前 年 同月比	実 数	前 年 同月比	実 数	前 年 同月比	実 数	前 年 同月比
調査産業計	143.6	0.6	134.3	0.7	9.3	2.2	18.7	0.2
建設業	169.1	1.0	156.5	1.6	12.6	7.8	20.4	0.5
製造業	162.2	1.6	151.0	1.2	11.2	6.7	20.0	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	148.3	2.4	133.3	1.0	15.0	16.3	17.9	0.0
情報通信業	151.2	3.8	137.0	3.9	14.2	3.4	18.2	0.6
運輸業，郵便業	164.3	1.8	145.1	0.2	19.2	14.2	19.9	0.3
卸売業，小売業	135.4	2.2	129.4	2.3	6.0	1.7	18.7	0.3
金融業，保険業	143.6	1.5	131.0	1.2	12.6	4.1	18.1	0.4
不動産業，物品賃貸業	157.6	1.3	146.1	2.1	11.5	10.6	19.7	0.2
学術研究，専門・技術サービス業	154.7	3.1	139.4	5.6	15.3	27.5	19.0	0.7
宿泊業，飲食サービス業	102.1	7.4	96.4	5.7	5.7	46.2	15.7	0.6
生活関連サービス業，娯楽業	121.6	2.0	116.7	2.9	4.9	25.6	17.1	0.7
教育，学習支援業	112.5	9.8	110.0	8.8	2.5	37.5	16.4	0.6
医療，福祉	128.6	1.7	125.0	1.6	3.6	5.8	18.0	0.3
複合サービス事業	147.5	2.2	138.3	1.6	9.2	10.7	17.7	0.4
その他のサービス業	139.1	1.3	129.7	1.1	9.4	5.1	18.6	0.0

産業別雇用

[平成23年2月・5人以上]

(単位：人、%)

産 業	常用労働者			労働異動				
	実 数	指 数	前年同月比	パート比率	前年同月比	入職率	離職率	超過率 (ポイント)
調査産業計	3,055,044	98.7	0.2	27.5	0.4	1.45	1.23	0.22
建設業	196,088	94.3	0.4	4.7	0.5	1.55	0.81	0.74
製造業	698,356	96.4	0.2	16.7	0.5	0.75	0.88	0.13
電気・ガス・熱供給・水道業	20,316	106.4	2.2	0.9	3.0	0.25	0.66	0.41
情報通信業	103,890	90.0	1.4	6.2	0.6	1.32	1.21	0.11
運輸業，郵便業	207,272	95.2	0.1	17.7	2.6	1.45	0.80	0.65
卸売業，小売業	630,648	95.4	1.2	35.2	1.6	1.19	1.00	0.19
金融業，保険業	94,943	99.3	4.1	7.5	3.4	1.90	1.17	0.73
不動産業，物品賃貸業	59,740	-	1.2	12.0	4.1	1.55	1.91	0.36
学術研究，専門・技術サービス業	97,037	-	0.0	17.8	10.4	0.61	0.70	0.09
宿泊業，飲食サービス業	223,031	-	1.3	75.4	4.4	4.00	2.79	1.21
生活関連サービス業，娯楽業	92,492	-	1.9	61.9	0.3	2.06	2.55	0.49
教育，学習支援業	124,661	100.7	2.7	34.5	8.6	0.58	2.21	1.63
医療，福祉	265,492	113.4	4.5	30.6	0.7	1.25	1.29	0.04
複合サービス事業	39,813	120.7	14.5	4.1	2.2	4.96	0.12	4.84
その他のサービス業	201,219	-	2.8	32.4	3.8	2.06	1.42	0.64

当月増加(減少)労働者数

[注] 1. 入(離)職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

2. 超過率 = 入職率 - 離職率

3. パート比率(文章中のパートタイム労働者比率)は、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率

就業形態別賃金、労働時間、雇用

[平成23年2月・5人以上]

(単位：円、時間、人、%)

産 業	現金給与総額		総実労働時間		常用労働者数		労働異動					
	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	入職率	離職率	入職率	離職率
調査産業計	354,823	94,373	163.5	91.0	2,216,184	838,860	0.93	0.84	2.83	2.29		
製造業	348,308	129,301	168.1	132.7	581,885	116,471	0.51	0.76	1.95	1.46		
卸売業，小売業	347,417	81,604	161.5	87.0	408,670	221,978	0.76	0.92	2.00	1.14		
医療，福祉	322,584	106,927	151.3	77.1	184,199	81,293	0.62	1.09	2.70	1.74		

大阪の工業動向

平成23年2月分速報

工業生産・出荷・在庫指数の動き(平成17年=100)

生産指数は90.4(前月比0.1%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、電気機械工業(前月比4.2%)、プラスチック製品工業(同6.3%)など10業種が低下した。

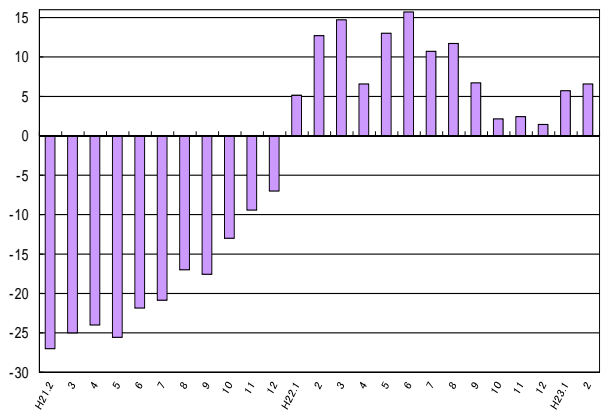
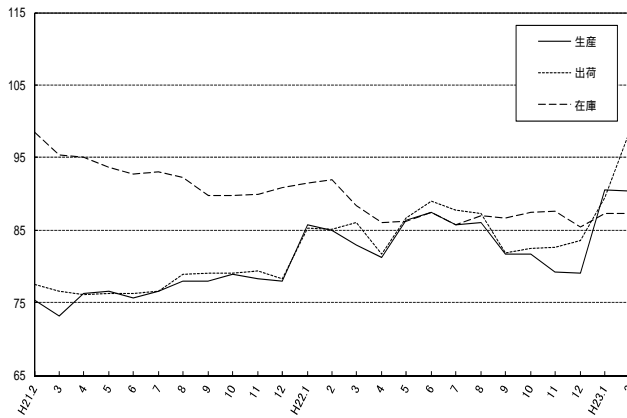
出荷指数は98.8(前月比10.4%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、情報通信機械工業(前月比66.2%)、金属製品工業(同9.4%)など15業種が上昇した。

在庫指数は87.3(前月比0.0%横ばい)となった。業種別(寄与度順)にみると、金属製品工業(前月比6.6%)、(旧)電気機械工業(同3.8%)など8業種が上昇した。

平成23年2月の在庫指数は前月比0.0%の横ばいであったため、寄与度順で表示。

製造工業指数の推移(季節調整済指数平成17年=100)

生産指数 対前年同月比の推移(%)



業種別、特殊分類別工業生産指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業 種 別													
	製 造 工 業					電 気 機 械 工 業	情 報 通 信 機 械 工 業	電 子 部 品 装 置 工 業	輸 送 機 械 工 業	精 密 機 械 工 業	聚 業 土 石 製 品 工 業	化 学 工 業	石 油 石 炭 製 品 工 業	
ウエイ	10000.0	608.8	174.2	1149.7	1764.0	814.4	453.8	220.3	488.8	69.2	183.9	2032.5	141.3	
年 月	平成20年	95.2	104.7	95.5	96.5	99.5	89.2	121.5	109.3	94.7	100.0	97.2	84.1	96.5
	平成21年	76.9	69.1	69.2	83.0	66.2	75.2	117.8	38.1	55.6	75.8	77.8	75.9	92.3
	平成22年	83.3	89.9	91.5	83.7	77.3	80.7	124.5	41.4	56.3	83.1	97.0	80.9	99.4
原 指 数	平成22年8月	81.8	84.1	79.9	85.1	73.6	71.2	146.5	43.6	52.7	86.7	105.8	80.7	99.1
	9月	86.4	91.7	98.3	86.6	83.7	81.0	109.0	44.1	64.4	87.1	107.8	87.3	87.7
	10月	86.3	90.6	96.6	81.6	82.9	80.3	135.2	40.8	48.7	87.4	118.3	85.5	103.0
	11月	84.0	88.5	101.7	92.0	83.8	83.2	66.2	43.2	55.8	86.8	110.3	81.3	103.8
	12月	83.7	89.1	91.5	80.7	85.6	83.4	70.8	39.5	49.2	87.9	121.0	86.5	107.0
季 節 調 整 済 指 数	平成23年1月	79.9	89.2	85.4	69.2	79.5	71.0	63.6	194.9	46.5	75.8	94.3	81.1	102.3
	2月	85.2	90.7	87.8	88.9	88.7	73.8	70.7	193.1	55.1	84.5	95.6	77.8	96.8
	平成22年8月	86.0	85.1	84.4	90.7	79.2	74.1	164.4	46.9	57.4	92.0	112.1	83.2	93.2
	9月	81.7	87.2	90.5	83.3	75.7	75.2	109.0	40.6	54.5	68.2	105.1	85.2	97.2
	10月	81.7	79.6	87.8	83.6	83.1	74.1	106.2	38.0	47.9	94.3	111.4	79.4	100.0
季 節 調 整 済 指 数	11月	79.2	84.1	91.7	93.7	80.3	77.8	49.3	35.8	52.6	82.1	104.5	79.1	96.1
	12月	79.0	88.3	92.8	78.8	81.7	80.9	58.8	32.9	47.6	78.6	120.4	81.9	92.6
	平成23年1月	90.5	96.7	97.9	78.1	86.8	86.4	85.0	189.1	55.0	90.0	110.8	87.3	96.3
	2月	90.4	99.1	95.1	91.0	89.5	82.8	87.6	246.9	54.3	87.3	103.6	86.3	91.3

	製 造 工 業					業 種 別				特 殊 分 類 別				
	フラスチック製品	ゴム・紙・繊維加工品	織 維	食 料 品	そ の 他	産 業 総 合	公 益 事 業	*参考 機 械 工 業	*参考 電 気 機 械 工 業	最 終 需 要 財	投 資 財	消 費 財	生 産 財	
ウエイ	368.0	182.5	258.6	521.5	568.5	10279.2	279.2	3810.5	1488.5	4922.6	2237.6	2685.0	5077.4	
年 月	平成20年	92.1	94.4	88.7	91.8	97.6	95.7	115.9	99.9	102.0	91.8	94.8	89.4	98.4
	平成21年	84.5	83.2	79.9	93.5	87.2	77.6	103.8	71.5	82.7	79.3	71.4	85.9	74.5
	平成22年	90.0	86.0	75.6	95.6	89.1	84.3	121.4	79.0	88.3	82.3	74.8	88.5	84.2
原 指 数	平成22年8月	89.7	80.9	74.3	88.6	85.3	83.3	139.3	77.6	90.1	80.2	71.8	87.3	83.2
	9月	92.6	87.4	77.6	95.2	91.4	87.5	126.1	81.4	84.1	85.0	77.7	91.0	87.7
	10月	91.1	93.3	78.0	92.2	91.1	86.7	102.4	81.8	91.2	86.4	77.5	93.8	86.1
	11月	90.9	90.7	79.4	98.7	92.0	84.5	102.0	75.7	72.1	82.1	82.6	81.7	85.8
	12月	86.0	87.0	78.7	102.4	87.0	85.1	135.4	76.1	73.1	81.2	78.5	83.5	86.0
季 節 調 整 済 指 数	平成23年1月	82.2	78.6	80.9	83.3	82.9	81.9	150.6	78.2	87.1	72.8	73.6	72.2	86.7
	2月	82.8	82.5	86.7	90.6	89.6	86.7	141.3	85.0	90.5	79.9	84.9	75.7	90.3
	平成22年8月	92.9	85.3	77.9	94.4	91.8	87.2	129.1	81.9	96.3	86.9	77.1	94.5	85.3
	9月	86.8	83.4	76.4	97.5	88.0	83.1	126.4	73.8	78.7	82.4	72.6	91.2	81.8
	10月	90.2	84.2	75.8	95.5	89.0	82.4	109.6	76.6	79.2	81.3	76.8	85.9	82.3
季 節 調 整 済 指 数	11月	88.7	85.3	75.0	94.2	87.6	79.8	103.7	68.6	60.5	76.4	80.3	73.8	82.5
	12月	88.1	85.3	76.4	94.9	86.6	80.5	134.5	69.1	64.6	75.3	72.6	77.7	83.0
	平成23年1月	95.8	89.8	87.0	97.9	88.4	92.2	138.7	90.8	107.4	84.2	82.3	86.2	95.9
	2月	89.8	91.7	89.7	98.6	90.7	91.8	139.4	92.0	109.9	85.1	86.5	84.5	95.2

[注] 当月は速報値、前月以前は詳報値となっている。

業種別、特殊分類別工業出荷指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業 種 別														
	製 造 工 業												石油・石炭製品		
	製鉄工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学			
ウエイト	10000.0	714.1	266.2	1085.3	1632.1	767.7	512.0	366.6	529.9	49.2	139.9	1431.7	848.2		
年月															
平成20年	96.7	105.5	95.3	97.3	100.5	86.1	123.5	109.8	95.3	99.8	99.1	86.1	91.1		
平成21年	77.8	67.7	70.4	82.8	64.1	74.6	125.7	41.9	64.4	75.9	79.2	77.8	88.7		
平成22年	84.9	87.9	90.2	83.8	74.8	78.1	155.1	47.5	64.6	82.8	98.6	81.8	92.1		
原指	平成22年8月	83.2	80.7	81.8	87.1	72.1	71.8	165.4	50.6	59.7	86.7	104.9	78.8	94.7	
	9月	86.5	88.7	92.5	81.2	84.9	76.4	133.8	50.4	74.0	94.2	112.5	87.1	86.2	
	10月	86.0	83.5	96.9	83.6	78.3	75.1	159.3	47.3	56.6	81.9	119.7	82.7	95.5	
	11月	89.1	91.5	97.1	97.1	77.9	83.4	166.2	50.0	61.7	82.4	118.9	83.2	90.9	
	12月	90.6	86.7	89.6	89.3	83.7	87.1	180.8	46.3	53.8	87.3	124.9	85.8	102.4	
	数	平成23年1月	79.2	89.2	86.0	70.5	76.9	64.4	137.1	43.9	52.2	75.2	94.9	76.3	96.3
		2月	92.0	90.4	88.0	86.0	87.7	71.7	277.4	44.8	62.4	89.5	102.9	76.8	94.2
	季節調整済指	平成22年8月	87.3	82.3	87.6	92.8	77.5	74.7	190.0	53.5	67.0	92.5	110.7	83.6	92.1
		9月	81.8	83.8	86.1	79.3	73.7	71.4	135.5	46.3	65.1	73.9	106.9	83.2	91.9
		10月	82.5	75.3	90.2	83.9	83.0	75.1	124.2	43.9	57.2	87.0	113.9	77.3	96.8
		11月	82.6	85.4	90.0	91.0	77.2	75.9	119.9	42.1	59.2	78.4	112.3	79.4	87.0
		12月	83.6	87.7	88.4	86.9	77.2	76.4	138.7	39.5	53.3	77.4	117.6	82.0	93.0
数		平成23年1月	89.5	96.6	95.8	81.9	87.1	78.3	209.4	43.0	61.0	88.4	117.2	84.8	97.3
		2月	98.8	97.9	95.8	89.6	90.6	81.0	348.1	56.4	59.6	96.9	111.9	85.1	94.1

[注] 当月は前報値、前月以前は前報値となっている。

業種別、特殊分類別工業在庫指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業 種 別													
	製 造 工 業												石油・石炭製品	
	製鉄工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学		
ウエイト	10000.0	1369.4	216.8	1420.9	1480.1	-	-	-	252.5	18.5	169.9	2017.5	440.1	
年月														
平成20年	100.5	97.4	97.4	108.7	124.5	-	-	-	86.4	154.2	98.8	98.9	94.3	
平成21年	93.4	94.7	90.0	102.2	117.8	-	-	-	63.8	137.5	102.4	88.4	84.5	
平成22年	87.6	89.3	97.7	101.7	100.2	-	-	-	49.8	144.1	88.5	84.9	90.8	
原指	平成22年8月	86.9	90.6	94.7	104.2	93.8	-	-	45.1	143.2	92.3	84.4	94.2	
	9月	84.2	90.6	100.3	104.8	85.9	-	-	32.1	91.7	90.1	80.6	78.8	
	10月	88.0	93.7	97.1	111.8	89.8	-	-	26.0	124.1	94.7	86.2	87.8	
	11月	89.4	89.9	102.4	111.5	100.9	-	-	34.5	140.8	86.1	81.9	97.5	
	12月	86.2	90.8	107.4	103.2	100.6	-	-	48.5	161.0	86.3	78.1	95.5	
	数	平成23年1月	89.8	89.1	101.3	99.1	108.8	-	-	48.0	178.3	96.8	86.8	101.5
		2月	89.8	85.6	102.3	104.0	108.2	-	-	41.3	142.4	100.5	86.1	95.3
	季節調整済指	平成22年8月	86.9	91.0	94.9	101.5	95.2	-	-	51.0	147.8	90.4	88.1	84.6
		9月	86.6	93.1	98.3	103.5	92.1	-	-	36.2	103.8	90.2	83.1	73.7
		10月	87.4	93.6	93.0	110.1	90.6	-	-	23.9	136.9	95.1	87.1	84.8
		11月	87.6	88.8	97.3	112.9	96.2	-	-	29.0	149.2	88.6	80.8	96.1
		12月	85.4	85.8	105.6	110.5	95.9	-	-	38.3	169.9	92.4	76.5	89.1
数		平成23年1月	87.3	86.1	103.1	101.3	103.1	-	-	34.7	184.2	98.8	84.2	98.8
		2月	87.3	85.2	103.2	108.0	100.2	-	-	33.9	122.3	101.4	82.4	94.0

[注] 当月は前報値、前月以前は前報値となっている。

[注] 電気機械工業、情報通信機械工業及び電子部品・デバイス工業については(旧)電気機械工業として数値を表示。

大阪府景気観測調査結果

平成23年1～3月期

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成23年1～3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

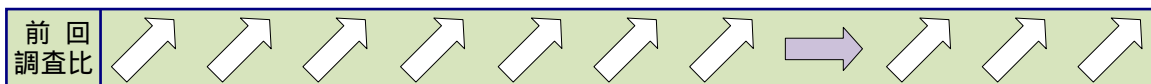
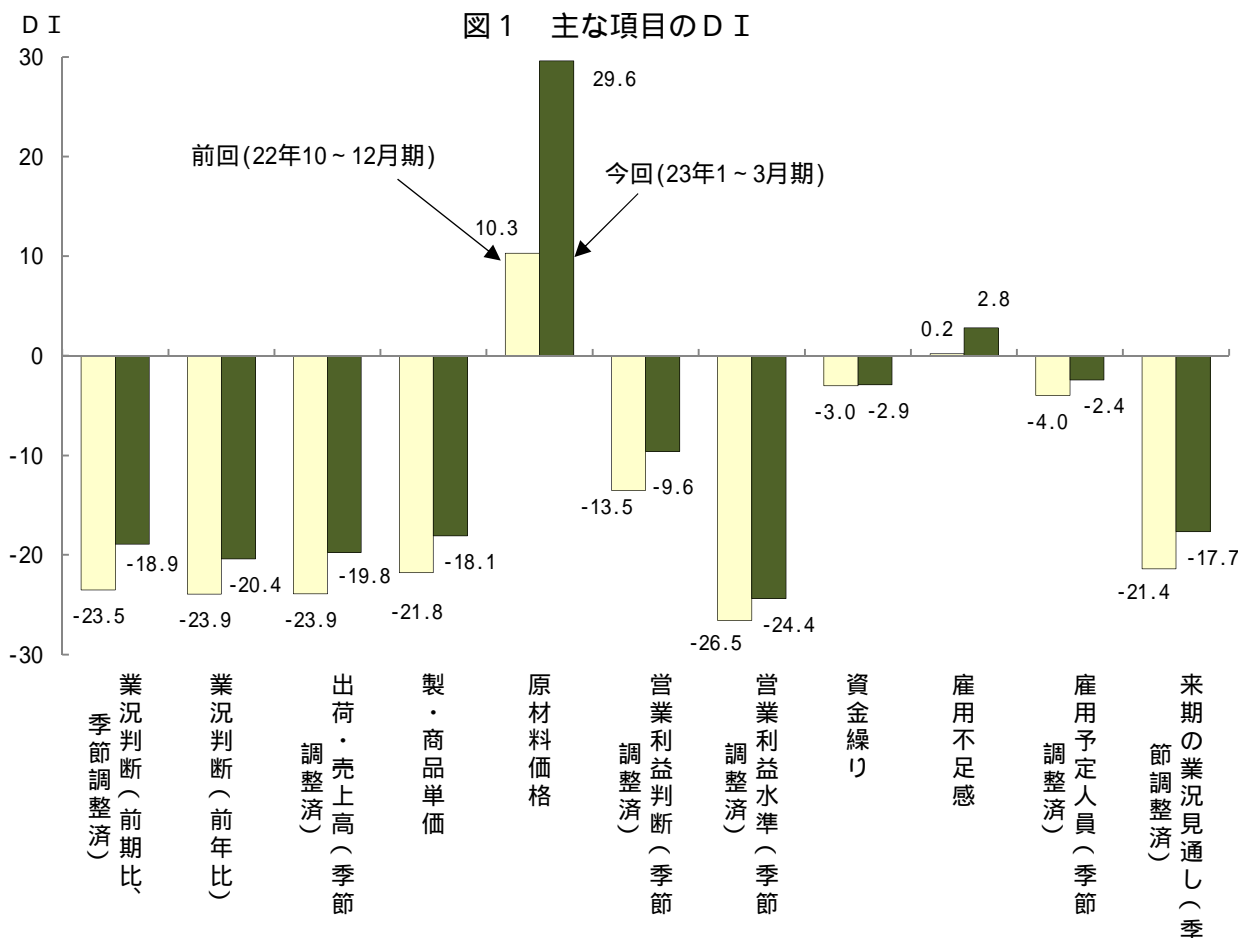
なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト

<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaiyoku/page/0000002583.html> をご覧ください。

今回の調査回答のほとんどが東日本大震災の前に回収されたものであることから、同震災の影響を反映していません。

景気は引き続き持ち直している

業況判断DIのマイナス幅は、2期連続で縮小した。出荷・売上高DIや製・商品単価DI、営業利益判断・水準DI、雇用不足感・予定人員DIなど、多くの項目で上昇傾向にある。ただし、原材料価格DIが大幅に上昇するなど、収益悪化を招く不安定要素もみられる。なお、来期の業況見通しは、引き続き改善傾向が見込まれている。



調査結果に関するお問い合わせは 06-6210-9937
 商工労働部(大阪産業経済リサーチセンター)経済リサーチグループまで

大阪府の主要指標

年月	(1)		(2)		(3)雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積
	世帯数 (月初)	人口 (月初)	自然増加	社会増加			現金給与 総額	名目指数 (17年=100)			
平成18年	3,701,077	8,822,241	7,853	2,778	100.4	1.06	422,150	101.4	98.5	97.0	12,087
19	3,741,252	8,828,402	6,462	301	99.3	1.04	409,640	100.3	99.0	97.7	10,443
20	3,784,465	8,833,777	5,079	296	101.9	0.94	403,084	99.5	95.2	100.5	10,153
21	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	99.2	0.51	395,029	96.3	76.9	93.4	7,477
22	3,832,319	8,862,896	94.8	0.52	397,445	96.8	83.3	87.6	8,075
21年 10月	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	98.1	0.45	325,570	79.3	78.9	89.8	660
11	3,826,933	8,841,961	2,094	3,819	98.4	0.46	325,988	79.4	78.3	90.0	494
12	3,828,628	8,841,903	1,980	4,450	97.2	0.45	742,196	180.9	78.0	90.9	575
22年 1月	3,829,708	8,841,767	1,746	4,102	95.2	0.47	321,036	78.2	85.7	91.4	951
2	3,828,909	8,838,704	1,539	2,732	94.4	0.47	316,848	77.2	84.9	91.9	599
3	3,829,471	8,836,345	1,453	2,570	94.2	0.48	338,906	82.6	82.9	88.3	1,213
4	3,836,156	8,832,955	216	3,174	95.5	0.49	332,770	81.1	81.3	86.0	665
5	3,846,304	8,840,055	1,356	1,826	95.1	0.50	317,368	77.3	86.4	86.2	517
6	3,848,494	8,840,027	1,117	1,231	95.2	0.51	626,353	152.6	87.5	87.4	550
7	3,850,360	8,839,418	768	361	95.4	0.51	451,843	110.1	85.8	85.7	560
8	3,852,332	8,839,168	208	256	95.2	0.52	316,536	77.1	86.0	86.9	657
9	3,854,393	8,839,639	513	124	94.6	0.53	329,960	80.4	81.7	86.6	634
10	3,832,319	8,862,896	94.5	0.56	323,038	78.7	81.7	87.4	657
11	3,835,294	8,864,526	112	1,518	94.4	0.58	322,700	78.6	79.2	87.6	488
12	3,836,230	8,863,502	1,024	692	94.2	0.59	771,923	188.1	79.0	85.4	585
23年 1月	3,836,861	8,862,506	487	509	94.9	0.61	313,812	76.5	r90.5	r87.3	742
2	3,835,902	8,858,935	1,872	1,699	94.7	0.64	315,989	77.0	p90.4	p87.3	562
3	3,836,359	8,856,868	957	1,110	...	0.64	927
4	3,844,664	8,856,175	743	50
資料出所	大阪府統計課					大阪労働局	大阪府統計課				国土交通省

[注] (1)、(2)各年は10月1日現在の推計。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、産業はサービス業を含む。
各年は月平均。(4)各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。

全国の主要指標

年月	(1)		(2)労働力人口 (月初)		(3)雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工住宅 新設戸数
	推計人口 (月初)	自然増減	就業者	完全失業者			現金給与 総額	名目指数 (17年=100)			
平成18年	127,770	295	6,382	275	101.0	1.06	384,401	101.0	104.5	102.7	1,285
19	127,771	2,314	6,412	257	101.9	1.04	377,731	100.1	107.4	104.0	1,036
20	127,692	33,895	6,385	265	103.3	0.88	379,497	99.6	103.8	109.0	1,039
21	127,510	58,958	6,282	336	101.3	0.47	355,223	94.8	80.5	92.9	775
22	128,056	104,597	6,256	334	100.2	0.52	360,276	96.1	94.0	96.5	813
21年 10月	127,510	1,332	6,271	344	100.7	0.43	295,889	79.0	86.1	93.2	67
11	127,522	10,489	6,260	331	100.7	0.43	311,172	83.0	88.0	93.7	68
12	127,515	11,274	6,223	317	100.4	0.43	655,229	174.9	89.7	93.5	69
22年 1月	127,480	25,551	6,213	323	100.2	0.46	298,773	79.7	92.0	94.5	65
2	127,486	15,642	6,185	324	99.9	0.47	291,696	77.8	93.7	95.4	57
3	127,427	14,381	6,210	350	99.6	0.49	307,518	82.1	94.8	93.9	65
4	127,445	11,415	6,269	356	100.7	0.48	307,390	82.0	96.0	94.5	67
5	127,413	10,755	6,295	347	100.6	0.50	298,267	79.6	96.0	96.4	60
6	127,433	105	6,280	344	100.4	0.52	530,947	141.7	95.0	97.1	69
7	127,450	1,996	6,271	331	100.3	0.53	415,675	110.9	94.9	96.6	69
8	127,439	2,818	6,278	337	100.2	0.54	301,710	80.5	94.3	97.4	72
9	127,387	1,561	6,309	340	100.2	0.55	297,282	79.3	92.9	97.5	72
10	128,056	r 5,663	6,286	334	100.1	0.56	298,480	79.7	90.9	96.6	71
11	r128,062	...	6,252	318	100.1	0.57	313,202	83.6	91.8	94.9	73
12	p127,390	...	6,228	298	100.0	0.58	661,040	176.4	94.8	96.3	75
23年 1月	p127,370	...	6,204	309	99.5	0.61	303,301	80.9	96.0	100.3	67
2	p127,370	...	6,211	302	r99.3	0.62	r294,764	r78.7	r97.9	r102.0	62
3	p127,960	p99.1	0.63	p307,690	p82.1	p82.9	p97.5	63
4	p127,970
資料出所	総務省統計局				厚生労働省		経済産業省			国土交通省	

[注] (1)推計人口の各年は10月1日現在。(2)各年は平均。(3)、(5)毎月勤労統計調査による30以上の事業所のもの、
各年は月平均。(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。
(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。(8)各年は年度計。

大 阪 府 の

年 月	(9) 着工住宅 新設戸数		(10) 自動車保有台数 (年月末)		(11) 大型小売店販売額		(12) 外国貿易		(13) 企業倒産		(14) 銀行勘定(年月末)			
	戸	台	百万円	百万円	百貨店		スーパー		輸 出	輸 入	件 数	負債金額	銀行勘定	
					輸 出	輸 入	預 金	貸 出						
平成18年	95,671	3,810,636	1,069,054	857,329	7,803,611	8,212,770	2,080	433,055	519,829	402,193				
19	78,285	3,782,472	1,045,938	896,118	8,716,158	8,751,061	2,059	430,197	527,556	396,058				
20	76,328	3,759,388	996,753	910,837	8,703,505	8,816,331	2,148	687,786	528,056	383,948				
21	54,444	3,720,412	862,771	881,331	6,599,163	6,559,457	2,375	867,208	537,329	380,754				
22	54,619	3,705,775	805,830	864,012	7,929,647	7,751,965	2,073	629,222	539,932	367,673				
21年 10月	4,744	3,737,966	65,154	71,017	676,079	598,641	206	36,676	533,535	378,951				
11	4,295	3,739,706	71,949	71,398	604,037	593,175	169	268,286	535,189	378,318				
12	4,557	3,720,412	97,474	88,615	639,190	633,022	167	41,374	537,329	380,754				
22年 1月	3,860	3,719,946	70,810	73,188	586,348	612,880	166	49,256	536,323	377,748				
2	3,641	3,720,304	57,004	64,893	602,708	580,910	161	16,357	536,215	377,160				
3	5,311	3,702,450	68,041	68,986	710,923	637,093	208	76,064	546,686	380,412				
4	4,903	3,702,959	60,884	69,963	710,160	678,105	187	24,255	545,579	373,815				
5	4,378	3,702,716	61,760	71,279	657,047	627,207	143	39,854	546,443	372,266				
6	4,027	3,705,238	61,230	70,662	694,961	653,169	177	27,278	542,260	371,644				
7	4,402	3,709,430	79,737	74,389	684,936	637,587	154	26,958	539,888	371,584				
8	4,936	3,708,388	56,375	73,388	629,974	642,330	169	26,184	536,377	368,702				
9	4,671	3,710,195	57,979	68,667	693,790	653,159	174	26,302	541,007	371,583				
10	4,836	3,707,201	64,570	70,622	660,212	652,363	200	224,906	538,330	366,354				
11	4,479	3,706,749	71,417	71,445	610,066	692,197	162	61,029	540,465	364,824				
12	5,175	3,705,775	96,023	86,530	686,270	680,841	172	30,779	539,932	367,673				
23年 1月	4,990	3,705,883	70,313	74,606	580,195	682,697	180	42,838	539,049	365,768				
2	4,414	3,708,111	r56,643	r64,307	648,854	r604,700	150	26,387	540,300	365,033				
3	5,653	3,685,474	p65,878	p67,648	741,087	p825,556	168	14,098	557,156	367,989				
4	169	26,460				
資料出所	国土交通省		近畿運輸局		経済産業省		大阪税関		(株)東京商工リサーチ		大阪銀行協会			

【注】 (10)各年月末現在。(11)従業者50人以上の小売店。(12)大阪港・堺港・岸和田港・関西空港の合計額。
(13)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)各年月末現在。

全 国 の

年 月	(9) 大型小売店販売額		(10) 貿 易		(11) 国 際 収 支			(12)	(13)	(14)	(15) 国内銀行勘定	
	大型小売店販売額		貿 易		経 常 収 支			外貨準備高 (年月末)	企業倒産 件 数	日本銀行券 発行高	銀行勘定	
	百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	貿易収支	サービス収支	実質預金				貸 出	
平成18年	86,440	125,010	75,246	67,344	198,488	94,643	△21,183	895,320	13,245	79,837	528,667	415,577
19	84,652	127,336	83,931	73,136	247,938	123,223	△24,971	973,365	14,091	81,278	545,043	417,639
20	80,787	128,724	81,018	78,955	163,798	40,278	△21,379	1,030,647	15,646	81,478	557,055	436,848
21	71,772	125,986	54,171	51,499	132,867	40,381	△19,132	1,049,397	15,480	80,954	569,486	428,567
22	68,418	127,373	67,400	60,765	171,706	79,789	△14,143	1,096,185	13,321	82,314	578,485	420,417
21年 10月	5,584	10,025	5,308	4,508	13,950	9,374	△3,259	1,056,769	1,261	76,249	562,005	426,508
11	6,117	10,098	4,988	4,623	10,993	4,863	△459	1,073,712	1,132	76,269	566,623	425,373
12	8,052	12,639	5,412	4,869	9,156	6,240	△1,079	1,049,397	1,136	80,954	569,486	428,567
22年 1月	6,209	10,937	4,901	4,859	8,819	1,667	△1,559	1,053,070	1,063	76,904	567,757	425,925
2	4,763	9,264	5,127	4,489	15,933	7,853	△730	1,051,079	1,090	77,089	569,943	425,544
3	5,915	9,918	6,000	5,068	25,564	10,890	△105	1,042,715	1,314	77,353	580,724	427,612
4	5,276	10,193	5,890	5,161	13,312	8,711	△3,964	1,046,873	1,154	78,989	579,449	422,271
5	5,359	10,296	5,309	4,999	12,226	4,027	△337	1,041,318	1,021	76,833	580,632	420,709
6	5,362	10,272	5,867	5,197	10,578	7,620	△918	1,050,235	1,148	77,271	582,142	422,016
7	6,513	11,006	5,982	5,197	17,187	8,971	△1,493	1,063,513	1,066	77,295	576,250	420,723
8	4,743	11,110	5,210	5,146	11,429	1,706	△768	1,070,145	1,064	76,964	576,681	419,424
9	4,858	10,240	5,840	5,065	20,175	9,110	△495	1,109,591	1,102	76,855	579,630	423,413
10	5,556	10,575	5,722	4,910	14,949	9,036	△2,574	1,118,121	1,136	77,501	575,219	419,262
11	6,026	10,608	5,440	5,282	9,554	2,562	△658	1,101,031	1,061	77,664	577,360	417,436
12	7,839	12,954	6,112	5,392	11,979	7,635	△752	1,096,185	1,102	82,314	578,485	420,417
23年 1月	6,024	11,382	4,970	5,450	p4,619	p△3,945	p△893	1,092,980	1,041	78,543	577,033	418,077
2	r4,710	r9,759	5,589	r4,939	p16,410	p7,233	p△369	1,091,485	987	78,822	581,126	418,616
3	p5,002	p10,074	5,861	p5,672	p16,791	p2,403	p543	1,116,025	1,183	80,923
4	1,135,549	1,076	81,162
資料出所	経済産業省		財 務 省		外 務 省			(株)東京商工リサーチ	日 本 銀 行			

【注】 (9)従業者50人以上の小売店。(10)通関実績。(13)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)(15)各年月末現在。

主 要 指 標(つづき)

(15) 手形 交換高	(16) 株価指数 (43.1.4=100)	(17)消費者 物価指数 (17年=100)	(18)G.D.P 府内総生産 (名目)	(19) 交通事故 発生件数	(20) 刑法犯 認知件数	年月
億円			億円	件	件	
472,398	1,757.70	100.1	384,358	62,834	232,451	平成18年
443,661	1,883.45	100.0	391,068	59,062	216,303	19
417,402	1,361.07	100.7	379,846	53,769	201,816	20
366,048	960.49	100.0	p356,869	51,696	182,541	21
330,957	...	97.9	...	51,292	164,098	22
24,779	979.35	99.5	...	4,388	15,954	21年 10月
27,792	938.55	99.2	...	4,289	16,034	11
26,222	983.35	99.1	...	5,023	14,330	12
24,724	1,042.77	98.5	...	3,606	12,922	22年 1月
25,582	990.78	97.8	...	3,881	11,789	2
34,631	1,037.43	97.9	...	4,543	13,422	3
30,746	1,091.47	97.6	...	4,287	13,463	4
26,096	992.61	97.8	...	3,973	13,686	5
33,857	948.86	97.7	...	4,295	13,700	6
23,165	915.52	97.3	...	4,363	14,032	7
29,355	910.24	97.4	...	4,458	14,683	8
29,082	910.39	98.0	...	4,254	14,047	9
21,042	902.05	98.3	...	4,259	13,979	10
26,826	924.13	98.1	...	4,383	14,754	11
25,851	969.06	97.8	...	4,990	13,727	12
26,473	1,001.64	97.0	...	3,663	11,885	23年 1月
22,163	1,026.93	96.8	...	3,760	10,914	2
29,050	952.37	r96.9	...	4,351	12,998	3
...	...	p97.1	4
大阪手形 交換所	大阪証券 取引所	総務省	大阪府 統計課	大阪府警察本部		資料出所

【注】(16)300種平均。平成22年から300種平均株価指数の年数値は公表していない。
(17)大阪市内のもの。(18)各年は年度値。

主 要 指 標(つづき)

(16) 手形 交換高	(17)東証 株価指数 (43年=100)	(18) 財政資金 対民間収支	(19)企業 物価指数 (17年=100)	(20)消費者 物価指数 (17年=100)	(21) 家 計			(22) 平均 消費性向	(23)G.D.P 国内総生産 (名目)	年月
					売 収 入	消 費 支 出	可処分所得			
十億円		十億円			円	円	円	%	億円	
477,925	1,625.92	40,765	102.2	100.3	525,254	320,026	441,066	72.6	5,073,648	平成18年
463,260	1,663.69	37,198	104.0	100.3	527,129	322,840	441,070	73.2	5,155,204	19
432,975	1,187.82	36,469	108.8	101.7	534,235	324,929	442,749	73.4	5,043,776	20
373,529	869.33	36,478	103.0	100.3	518,226	319,060	427,912	74.6	4,709,367	21
375,895	885.43	34,370	102.8	99.6	521,056	318,211	430,282	74.0	4,791,791	22
28,105	895.10	225	102.1	100.0	460,448	306,104	387,511	79.0	1,243,905	21年 10月
29,266	855.14	6,799	102.1	99.8	429,347	303,670	355,527	85.4		11
29,993	892.90	△2,762	102.1	99.6	907,943	358,833	769,085	46.7		12
27,986	936.12	11,142	102.4	99.4	435,098	320,045	362,928	88.2	1,175,644	22年 1月
29,312	896.61	7,662	102.4	99.3	463,870	284,430	389,997	72.9		2
38,954	936.98	△8,334	102.6	99.6	439,857	352,691	362,823	97.2		3
36,885	987.60	△209	103.1	99.6	475,129	331,668	384,337	86.3	p1,189,968	4
31,695	907.38	8,905	103.3	99.7	422,227	303,447	321,552	94.4		5
34,479	873.79	△5,917	102.8	99.7	734,658	298,232	600,253	49.7		6
28,307	846.85	8,273	102.8	99.2	562,941	316,494	464,146	68.2	p1,175,322	7
30,814	834.51	9,009	102.8	99.5	470,904	324,679	388,658	83.5		8
30,763	836.55	△1,787	102.8	99.8	425,487	307,572	351,973	87.4		9
27,233	827.07	4,880	102.9	100.2	494,426	320,224	419,654	76.3	p1,250,857	10
29,467	849.90	7,285	103.0	99.9	430,863	309,745	356,922	86.8		11
29,999	894.54	△1,523	103.4	99.6	897,213	349,303	760,140	46.0		12
28,315	924.36	10,454	103.9	99.4	420,210	318,404	350,758	90.8	23年 1月	2
25,957	948.61	3,874	104.1	99.3	470,438	238,927	397,087	71.5		3
34,406	883.59	△8,873	r104.7	99.6	422,358	313,518	351,623	89.2		4
...	p105.6	4
全国銀行協 会連合会	東京証券 取引所	日本銀行	総務省統計局			内閣府			資料出所	

【注】(17)東京市場第1部上場全銘柄。(18)各年は年度合計、△は受超。(19)国内企業物価指数の総平均。
(21)、(22)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。(23)93SNAによる原系列。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動		
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増加	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3)社会増加
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成20年	77,399	72,909	213	4,490	1,852	52,998	20,492	165,157	161,589	△3,568
21	75,250	73,135	176	2,115	1,893	51,689	20,737	161,924	159,651	△2,273
22	154,693	151,123	△3,570
22年10月	6,406	6,227	12	179	149	5,070	1,624	10,961	10,513	△448
11	6,148	6,412	16	△264	142	4,946	1,642	9,846	9,026	△820
12	9,077	8,574	△503
23年1月	8,959	8,316	△643
2	9,074	9,001	△73
3	26,471	29,655	3,184

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

百貨店販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年	996,753	95.3	335,021	136,045	283,322	17,258	35,245	164,905	24,958	41,841
21	862,771	86.6	285,311	113,271	261,201	11,466	32,160	136,660	22,702	37,051
22	805,830	93.0	265,887	106,496	248,982	9,314	29,894	125,324	19,933	33,691
22年10月	64,570	99.1	23,308	8,379	17,927	810	2,492	10,025	1,629	1,984
11	71,417	99.3	24,420	8,249	22,613	831	2,973	10,702	1,628	3,703
12	96,023	98.5	25,754	12,162	38,629	966	3,104	13,525	1,883	5,059
23年1月	70,313	88.0	28,981	10,144	17,615	763	2,132	8,959	1,720	1,715
r2月	56,643	99.4	17,390	8,066	18,097	616	2,054	8,977	1,443	1,691
p3月	65,878	96.8	22,199	8,986	19,146	745	2,506	10,515	1,781	2,713

【注】百貨店とは、日本標準産業分類5511(衣・食・住にわたる商品を小売りし、従業者50人以上)の商店のうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令都市の場合3,000㎡)以上の商店。

スーパー販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年	910,837	101.6	107,221	22,151	580,938	7,456	44,734	144,504	3,834	1,952
21	881,331	96.8	94,816	19,295	574,866	6,005	41,642	141,162	3,545	2,103
22	864,012	98.0	87,969	17,898	567,256	5,630	40,755	141,017	3,486	2,044
22年10月	70,622	99.4	7,632	1,413	46,378	528	3,232	11,174	266	129
11	71,445	100.1	8,241	1,366	45,855	594	3,933	11,169	286	160
12	86,530	97.6	9,193	1,673	54,511	662	4,241	15,939	311	256
23年1月	74,606	101.9	8,260	1,654	47,921	448	3,434	12,590	298	270
r2月	64,307	99.1	5,238	1,210	44,004	336	2,711	10,550	260	158
p3月	67,648	98.1	5,271	2,034	45,690	350	3,234	10,845	224	186

【注】スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。

商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式と

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用 自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台
平成20年	3,759,388	727,042	214,106	391,004	9,255	2,716,810	908,611	1,189,704	618,495	65,785	240,496
21	3,720,412	710,538	208,465	381,665	9,198	2,694,992	891,163	1,166,456	637,373	65,493	240,191
22	3,705,775	697,325	203,162	374,521	9,260	2,695,034	899,005	1,141,961	654,068	65,285	238,871
22年10月	3,707,201	697,942	203,706	374,767	9,255	2,695,186	897,966	1,145,239	651,981	65,431	239,387
11	3,706,749	698,147	203,475	375,146	9,253	2,695,064	898,529	1,143,702	652,823	65,246	239,039
12	3,705,775	697,325	203,162	374,521	9,260	2,695,034	899,005	1,141,961	654,068	65,285	238,871
23年1月	3,705,883	696,838	203,088	374,061	9,273	2,696,191	899,452	1,141,257	655,482	65,299	238,282
2	3,708,111	696,872	203,059	374,154	9,286	2,698,951	901,230	1,140,592	657,129	65,294	237,708
3	3,685,474	692,410	202,187	370,495	9,310	2,683,807	897,143	1,132,801	653,863	65,318	234,629

【注】各年月末現在。

外国貿易額

(大阪税関)

年 月	総 額		大 阪 港		堺 港		岸 和 田 港		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年	8,703,505	8,816,331	3,489,529	4,131,405	563,874	1,773,552	16,075	91,445	4,634,026	2,819,930
21	6,599,163	6,559,457	2,676,732	3,269,317	306,129	888,256	11,215	66,291	3,605,087	2,335,593
22	7,929,647	7,751,965	3,256,276	3,761,995	401,649	1,214,047	9,461	71,970	4,262,261	2,703,953
22年10月	660,212	652,363	269,758	321,726	26,397	87,711	485	6,807	363,572	236,119
11	610,066	692,197	239,889	367,599	29,402	102,942	577	4,282	340,198	217,374
12	686,437	680,841	285,599	346,023	38,843	107,830	506	4,118	361,489	222,870
23年1月	580,195	682,697	218,980	349,896	38,834	113,094	385	5,250	321,996	214,457
2	648,854	r604,700	271,267	r280,798	43,716	r123,100	478	r6,198	333,393	r194,604
3	741,087	p825,556	292,839	p381,365	44,434	p141,445	600	p8,128	403,214	p294,618

[注] 1. 通関実績による。

2. 関西空港には平成19年6月までは大阪航空貨物出張所を含んでいたが、平成19年7月以降は関西空港税関支署のみを計上。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物								建 築 主 別			
	総 数				官公庁				会社・団体		個 人	
	工事費予定額		床面積		工事費予定額		床面積		工事費予定額		床面積	
	百万円	m2		百万円	m2		百万円	m2		百万円	m2	
平成20年	1,845,793	10,153,489		62,066	310,501		1,367,784	7,549,062		415,943	2,293,926	
21	1,308,095	7,477,031		74,445	385,112		866,332	5,068,170		367,318	2,023,749	
22	1,507,215	8,075,675		68,369	349,800		1,056,030	5,574,877		382,815	2,150,998	
22年 9月	105,525	634,289		6,053	27,242		65,849	421,280		33,623	185,767	
10	110,291	656,639		6,683	46,559		69,426	419,114		34,183	190,966	
11	82,440	487,665		1,875	9,936		48,295	292,601		32,271	185,128	
12	91,762	585,485		2,922	20,238		57,400	381,077		31,441	184,170	
23年 1月	115,527	742,317		2,865	18,240		82,283	552,346		30,378	171,731	
2	108,763	562,138		1,844	6,707		74,890	377,512		32,029	177,919	
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅				(5) 滅 失 建 物				
	構造別床面積			(4) 総 数		(うち) 新設住宅		床面積		(うち) 住 宅		
	(1) 木造	(2) 鉄筋コンクリート	(3) その他	戸 数	床面積	戸 数	床面積	床面積	戸 数	床面積		
	m2	m2	m2	戸	m2	戸	m2	m2	戸	m2		
平成20年	2,525,727	3,533,493	4,094,269	77,731	6,147,030	76,328	5,959,526	411,696	4,245	386,880		
21	2,338,722	2,364,026	2,774,283	55,771	4,587,679	54,444	4,468,472	365,019	3,602	325,151		
22	2,598,187	2,475,240	3,002,248	56,008	4,816,783	54,619	4,681,559		
22年 9月	232,010	208,291	193,988	4,812	408,492	4,671	396,641	27,986	291	26,821		
10	241,874	165,207	249,558	4,936	414,881	4,836	406,845	27,098	310	25,808		
11	228,213	131,296	128,156	4,589	402,291	4,479	393,575	28,551	285	26,842		
12	221,974	175,536	187,975	5,316	437,955	5,175	425,487	32,090	402	29,863		
23年 1月	198,696	238,222	305,399	5,124	412,813	4,990	406,208		
2	207,646	156,555	197,937	4,503	375,886	4,414	361,976		

[注] (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。

(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。

(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。

(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。

(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態(着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅		都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅	
	23年1月	23年2月	23年1月	23年2月		23年1月	23年2月	23年1月	23年2月
	m2	m2	戸	戸		m2	m2	戸	戸
大 阪 市	212,897	250,948	1,677	1,914	河 内 長 野 市	3,487	2,712	30	19
堺 市	87,135	36,887	606	346	松 原 市	13,009	3,646	43	31
岸 和 田 市	12,815	14,541	56	74	大 東 市	3,718	3,246	29	40
豊 中 市	21,418	14,672	193	139	和 泉 市	10,085	7,209	51	63
池 田 市	7,165	4,853	77	47	箕 面 市	9,481	13,671	85	107
吹 田 市	26,117	36,209	276	334	柏 原 市	2,617	2,337	20	22
泉 大 津 市	4,448	2,684	38	23	羽 曳 野 市	2,191	5,506	18	46
高 槻 市	14,465	14,754	182	87	門 真 市	2,663	3,400	19	31
貝 塚 市	3,834	4,343	34	32	摂 津 市	2,074	2,964	6	9
守 口 市	4,715	5,063	41	34	高 石 市	2,611	5,868	13	19
枚 方 市	33,487	22,494	339	234	藤 井 寺 市	3,683	5,072	26	25
茨 木 市	36,990	15,329	357	105	東 大 阪 市	109,029	36,143	339	226
八 尾 市	11,314	11,653	139	104	泉 南 市	1,416	2,420	11	22
泉 佐 野 市	9,156	3,342	47	23	四 條 畷 市	1,604	2,364	20	12
富 田 市	4,593	6,091	54	26	交 野 市	3,166	2,558	30	25
寝 屋 川 市	73,922	7,949	73	70	大 阪 狭 山 市	1,238	2,658	12	22
					阪 南 市	1,494	1,032	13	9

[注] (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成20年	527,556	1,394	302	396,058	1,250	25,105	12,130
21	528,056	2,310	901	383,949	700	20,629	14,362
22	539,932	1,599	1	367,673	34	26,344	11,591
22年 10月	538,330	1,449	1	366,354	1,510	25,817	11,668
11	540,465	1,449	1	364,824	766	26,409	13,453
12	539,932	1,599	1	367,673	34	26,344	11,591
23年 1月	539,049	1,599	1	365,768	2,436	25,651	12,400
2	540,300	1,520	0	365,033	2,994	25,200	12,566
3	557,156	1,592	0	367,989	233	24,266	15,337

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		第2地銀協		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成20年	3,084	10,440	14,564	4,039	29,910	30,350	65,458	41,988	17,570	10,997	38,256	8,646	7,886	7,870
21	3,550	10,884	16,586	3,765	31,861	29,747	67,475	42,088	18,701	11,417	39,064	8,665	7,885	8,974
22	3,496	11,047	17,367	3,649	30,094	30,097	69,666	42,535	13,133	8,072	40,519	8,530	7,845	9,188
22年 11月	3,261	10,643	16,367	3,809	29,810	29,797	68,562	41,654	12,888	8,040	39,671	8,505	7,801	9,137
12	3,496	11,047	17,367	3,649	30,094	30,097	69,666	42,535	13,133	8,072	40,519	8,530	7,845	9,188
23年 1月	3,315	10,762	16,938	3,780	29,952	29,907	69,328	41,974	13,111	8,059	40,350	8,493	7,745	9,187
2	3,305	10,749	16,748	3,794	30,203	29,825	69,751	41,893	13,155	8,098	40,448	8,480	7,764	9,174
3	3,488	10,978	16,272	3,920	13,104	8,162	9,370
4	3,451	10,903	17,409	3,926	13,248	8,178	9,280

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
2. 各年月末現在。
3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

大阪証券市場株式売買高

(大阪証券取引所)

年月	売 買 高					売 買 代 金					300種株価 指数平均 (第一部)
	総 数	立 会 場 内			立会場外	総 額	立 会 場 内			立会場外	
		普通取引	当日取引	発行日取引			普通取引	当日取引	発行日取引		
	千株	千株	千株	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成20年	10,410,545	10,088,493	-	-	322,050	24,357,869	23,882,978	-	-	474,888	1,361.07
21	11,657,343	11,418,029	-	-	239,310	13,165,673	12,878,726	-	-	286,944	960.49
22	15,338,054	14,896,894	-	-	441,158	16,205,893	15,666,568	-	-	539,324	...
22年 10月	1,155,292	1,112,270	-	-	43,021	1,056,210	999,645	-	-	56,563	902.05
11	1,138,399	1,077,238	-	-	61,158	1,153,361	1,077,721	-	-	75,638	924.13
12	1,487,932	1,379,827	-	-	108,104	1,389,476	1,316,131	-	-	73,341	969.06
23年 1月	1,701,764	1,668,197	-	-	33,565	1,517,367	1,461,260	-	-	56,105	1,001.64
2	2,213,561	2,178,912	-	-	34,647	1,655,692	1,593,765	-	-	61,925	1,026.93
3	2,179,034	2,092,547	-	-	86,484	1,791,169	1,743,840	-	-	47,326	952.37

【注】平成22年9月までは第1部、第2部、ヘラクレスの合計。平成22年10月12日にヘラクレス、JASDAQ、NEOを市場統合。平成22年から300種平均株価指数の年数値は公表していない。

手形交換状況

(大阪手形交換所・日本銀行「金融経済統計月報」)

年月	交 換 高		不 渡 手 形		取 引 停 止 処 分		全 国 交 換 高	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成20年	16,426	417,402	23,183	618	2,447	3,773	112,001	4,329,746
21	14,128	366,048	24,748	559	2,409	5,488	96,210	3,735,317
22	13,038	330,957	12,553	242	1,414	1,789	87,993	3,758,952
22年 10月	891	21,042	634	13	103	133	5,951	272,330
11	1,166	26,826	1,358	23	149	78	7,879	294,666
12	1,126	25,851	470	6	97	110	7,465	299,992
23年 1月	1,072	26,473	1,057	28	94	118	7,255	283,152
2	960	22,163	794	24	68	67	6,537	259,568
3	1,084	29,050	834	17	74	95	7,241	344,056

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					中高年齢者等		(1)日 雇		人 材 銀 行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新 規 求 人 数	充足数	新規求職 申込件数	就職率	有 効 求 職 者 数	就 労 実 人 員	新 規 求 人 数	新規求職 申込件数	就職件数
平成20年度	件	件	%	人	人	件	%	人	人	人	件	件
21	41,522	10,823	26.1	48,351	11,823	14,555	25.6	7,198	0	373	618	91
22	49,660	11,377	22.9	39,151	12,222	18,224	22.2	6,511	0	286	748	72
	50,006	12,206	24.4	45,943	13,223	18,573	24.1	304	642	71
22年 10月	49,380	13,121	26.6	51,256	14,254	18,591	26.5	335	690	75
11	44,183	12,548	28.4	46,511	13,713	16,868	28.4	298	594	72
12	35,622	10,859	30.5	39,038	11,734	13,548	31.3	328	495	71
23年 1月	51,092	10,659	20.9	53,734	11,395	18,418	21.8	293	583	70
2	49,773	11,166	22.4	51,506	12,054	17,739	22.8	308	592	70
3	57,562	13,070	22.7	51,191	14,228	20,565	23.2	288	621	80

【注】1. 就職率=就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。
(1)平成22年度から四半期報。

会社倒産状況

((株)東京商工リサーチ関西支社)

年 月	総 数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件 数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成20年	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
21	2,148	687,786	352	137,391	595	161,952	513	67,165	123	31,290	449	71,393	116	218,595
22	2,375	867,208	429	123,237	632	111,087	521	77,863	144	45,692	537	39,211	112	470,118
	2,073	629,222	361	67,491	572	137,550	435	61,929	152	14,660	474	55,611	79	291,981
22年 11月	162	61,029	30	6,607	42	5,596	36	2,564	7	110	42	2,732	5	43,420
12	172	30,779	34	2,593	54	6,223	25	4,576	9	2,570	43	2,256	7	12,561
23年 1月	180	42,838	27	6,286	47	10,593	39	15,224	10	2,919	42	1,742	15	6,074
2	150	26,387	25	7,205	47	9,967	30	2,229	7	483	35	2,603	6	3,900
3	168	14,098	23	4,833	55	4,500	41	2,340	15	572	26	898	8	955
4	169	26,460	29	3,395	39	3,418	41	2,381	10	270	39	4,523	11	12,473

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					日 雇				
	被保険者数 (年度末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	就職促進給付金 支給人員	支給金額	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額
平成20年度	人	件	人	人	千円	人	千円	件	人	千円
21	3,215,549	14,218	43,230	10,914	5,825,032	2,078	353,244	474	3,911	301,671
22	3,204,031	14,605	56,315	12,246	7,594,089	2,341	590,696	376	2,956	230,922
	3,249,578	12,805	46,851	10,199	6,156,179	2,230	575,677	327	2,619	198,123
22年 10月	3,244,593	13,212	47,895	9,084	6,114,939	2,221	577,494	503	2,551	174,991
11	3,249,364	10,881	47,150	10,411	6,132,208	2,517	643,451	338	2,601	179,862
12	3,255,735	8,609	45,284	9,402	5,307,842	2,502	638,325	312	2,650	159,930
23年 1月	3,247,598	12,271	42,596	7,272	5,791,403	2,009	510,721	145	2,819	271,778
2	3,250,146	10,157	41,669	9,528	4,995,130	1,516	394,567	286	2,608	170,631
3	3,249,578	11,925	41,761	9,071	5,724,661	2,152	532,420	363	2,585	182,914

【注】1.各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額			うち傷病手当金決定額		
			件 数	金 額	件 数	金 額	件数	日数	金額	
平成20前期	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円	
20後期	136,256	1,669,001	12,313,287	14,348,689	1,170,880	2,442,129	34,546	1,120,906	686,890	
21年度	137,185	1,625,562	15,744,782	17,328,681	1,270,892	2,791,993	40,262	1,322,200	826,241	
	138,803	1,604,726	30,434,870	34,325,409	2,535,733	5,327,888	77,957	2,568,661	1,600,241	
22年 9月	139,812	1,613,965	2,352,280	2,798,341	225,217	457,445	5,883	198,696	119,530	
10	139,677	1,611,290	2,543,409	2,960,159	223,400	460,048	6,542	215,683	129,457	
11	139,111	1,612,896	2,589,309	2,971,265	224,943	460,312	6,806	220,641	130,859	
12	138,824	1,633,608	2,673,508	3,071,350	225,537	450,518	6,467	213,707	127,142	
23年 1月	138,484	1,629,531	2,580,477	2,922,051	218,732	435,599	6,078	200,517	121,853	
2	137,885	1,627,119	2,603,764	2,948,191	213,861	439,798	5,927	200,262	120,326	

【注】1. 平成20年9月以前の数値は旧政府管掌健康保険のものであり、社会保険庁「事業月報」等に基づく(協会への移管は、平成20年10月1日)。
2. 全国健康保険協会大阪支部の取扱い(平成20年9月以前については、大阪府下の社会保険事務所の取扱い)である。
3. 各年度及び各期の事業所数・被保険者数は、年度及び期末現在の数値。
4. 現物給付とは、保険医療機関にかかった医療費(ただし一部負担金を除く)。なお、数値については、平成20年9月以前が大阪府所在の医療機関ベース、平成20年10月以降が大阪府所在の適用事業所ベースである。
5. 現金給付とは、被保険者に対して行う現金による給付。

生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年度	160,136	226,424	205,983	201,159	172,535	54,626	419,061	141,030	61,247	199,741	17,044
20	166,412	233,190	212,292	207,810	117,435	56,373	430,254	145,000	64,980	202,817	17,457
21	186,175	258,429	237,230	231,981	196,407	61,612	482,966	165,488	76,499	221,741	19,237
22年 8月	204,160	282,282	260,347	254,975	212,469	66,176	43,322	14,729	6,884	20,043	1,666
9	205,148	283,893	262,394	256,910	212,870	66,639	42,910	14,795	6,910	19,962	1,243
10	206,275	285,492	264,192	258,477	216,304	66,793	44,217	15,207	6,963	20,053	1,993
11	207,324	287,052	266,186	260,126	218,357	67,349	45,177	17,349	7,042	19,156	1,629
12	208,028	288,147	267,644	261,362	219,869	67,815	46,933	17,963	7,037	20,298	1,635
23年 1月	208,831	289,385	268,181	261,979	218,133	68,385	44,433	15,848	7,018	19,927	1,640

【注】 1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均である。
3. 各月については速報値、年度については確報値である。4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、
生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費を加えた合計値。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh
平成20年度	(22,934)	20,377	390	16,878	3,075	34	(2,557)	2,298	258
21	(22,544)	20,135	387	16,682	3,037	29	(2,409)	2,161	248
22	(24,094)	21,513	379	18,011	3,094	29	(2,581)	2,339	242
22年 10月	1,773	1,563	30	1,274	256	2	210	195	15
11	1,590	1,440	34	1,169	235	2	150	132	18
12	1,798	1,634	35	1,355	242	2	164	142	21
23年 1月	2,621	2,388	38	2,048	299	3	233	204	30
2	2,231	2,015	38	1,721	254	3	216	191	25
3	1,943	1,758	32	1,487	236	3	185	162	23

【注】 1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市の
それぞれ一部を含む)のものである。2. 電灯の定額、従量A、従量Bは公衆街路灯を含む。
3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯を含む。4. ()は従来の大口電力の数値である。5. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。
6. 平成22年度より低圧電力は低圧季特別を含む。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年 月	生産量	需要家数		消費量					
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他	
	千m3	戸	戸	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3
平成20年	6,170,099	3,897,365	3,709,592	4,173,014	1,246,829	2,001,628	574,782	349,775	
21	5,615,958	3,937,826	3,747,607	3,718,394	1,213,789	1,624,386	543,533	336,695	
22	5,891,877	3,957,642	3,767,074	3,865,726	1,217,389	1,738,473	552,109	357,755	
22年 11月	459,357	3,956,625	3,766,183	269,162	85,705	124,383	37,760	21,314	
12	553,731	3,957,642	3,767,074	333,768	122,755	151,017	36,230	23,766	
23年 1月	637,751	3,958,408	3,767,795	431,745	188,624	158,645	49,317	35,159	
2	566,512	3,960,717	3,769,888	401,136	165,511	154,003	45,954	35,668	
3	590,073	3,965,259	3,774,314	383,801	156,118	152,108	43,046	32,529	
4	489,088	3,965,759	3,774,749	352,217	139,911	144,224	40,319	27,763	

【注】 1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m3換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪府水道部・大阪市水道局)

年度月	府 営 水 道		大 阪 市 営 水 道					
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量		工業用水 給水量		
	千m3	千m3	世帯	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3
平成20年度	550,578	187,727	1,484,343	404,780	397,509	1,819	5,452	30,604
21	537,649	186,814	1,491,633	386,159	379,745	1,436	4,978	27,882
22	535,950	175,908	1,496,534	386,824	380,713	1,368	4,742	27,332
22年 10月	44,677	14,423	1,496,141	33,661	33,146	115	400	2,240
11	43,398	14,813	1,495,924	31,391	30,905	112	374	2,142
12	45,833	14,337	1,495,277	30,603	30,138	99	366	2,189
23年 1月	44,488	14,808	1,495,601	32,918	32,386	113	420	2,141
2	40,232	14,871	r1,495,960	r30,769	r30,278	r101	390	2,056
3	43,048	13,435	1,496,534	27,927	27,488	96	343	2,243

【注】 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年月	総数	うち原付	人対車両	車両相互					車両単独	列車
				総数	出合頭	追突	右折時	その他		
件数 (件)										
平成20年	53,769	10,713	4,307	46,961	15,220	13,507	5,603	12,631	2,500	1
21	51,696	9,909	4,243	45,477	14,538	13,556	5,394	11,989	1,973	3
22	51,292	9,424	4,326	45,425	14,459	13,584	5,406	11,976	1,538	3
22年 10月	4,259	759	363	3,759	1,125	1,123	476	1,035	137	0
11	4,383	817	387	3,865	1,220	1,130	512	1,003	131	0
12	4,990	941	493	4,342	1,307	1,329	554	1,152	155	0
23年 1月	3,663	670	329	3,244	1,090	933	389	382	90	0
2	3,760	653	349	3,314	1,039	997	351	927	97	0
3	4,351	802	372	3,876	1,165	1,249	462	1,000	103	0
負傷者 (人)										
平成20年	64,290	11,431	4,403	57,153	17,214	19,544	6,416	13,979	2,733	1
21	61,842	10,502	4,297	55,349	16,311	19,625	6,161	13,252	2,194	2
22	61,469	9,996	4,381	55,389	16,132	19,820	6,179	13,258	1,696	3
22年 10月	5,046	803	367	4,530	1,261	1,590	529	1,150	149	0
11	5,220	868	393	4,685	1,360	1,622	586	1,117	142	0
12	5,936	997	497	5,270	1,434	1,948	632	1,256	169	0
23年 1月	4,341	705	329	3,915	1,222	1,346	429	918	97	0
2	4,452	693	354	3,999	1,149	1,403	401	1,046	99	0
3	5,186	855	384	4,677	1,288	1,750	530	1,109	125	0
死者 (人)										
平成20年	198	28	62	96	43	10	19	24	40	0
21	205	26	72	91	33	19	21	18	41	1
22	201	17	60	111	38	13	25	35	29	1
22年 10月	23	0	6	13	4	2	2	5	4	0
11	21	3	7	12	3	0	5	4	2	0
12	16	1	5	6	2	2	0	2	5	0
23年 1月	23	1	6	12	7	0	4	1	5	0
2	17	1	6	8	2	0	3	3	3	0
3	15	3	4	7	1	3	1	2	4	0

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年月	総数	凶悪犯	認知件数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺人	強盗	放火	強姦					
認知件数 (件)											
平成20年	201,816	959	119	543	144	153	6,049	161,111	7,500	1,100	25,097
21	182,537	944	115	593	113	123	5,661	145,841	5,778	1,159	23,154
22	164,098	978	132	576	151	119	5,594	130,027	4,571	1,417	21,511
22年 10月	13,979	84	18	50	6	10	528	11,033	379	146	1,809
11	14,754	84	10	40	24	10	462	11,366	768	146	1,928
12	13,727	71	12	42	7	10	448	11,120	287	94	1,707
23年 1月	11,885	77	2	32	39	4	381	9,314	257	100	1,756
2	10,914	64	11	33	13	7	395	8,575	306	90	1,484
3	12,998	89	12	56	10	11	454	10,299	262	92	1,802
検挙件数 (件)											
平成20年	39,025	589	114	251	101	123	3,348	20,047	3,949	563	10,529
21	35,386	650	112	350	81	107	3,209	19,240	3,277	586	8,424
22	29,841	537	116	243	112	66	3,082	16,080	2,574	651	6,917
22年 10月	2,644	51	17	22	6	6	249	1,475	223	83	563
11	4,392	79	15	40	15	9	422	2,330	689	89	783
12	1,863	27	11	9	6	1	203	1,009	151	36	437
23年 1月	2,192	53	3	14	32	4	248	1,163	90	59	579
2	2,138	45	8	21	13	3	212	1,214	124	49	494
3	1,972	56	9	29	11	7	208	1,044	163	47	454
検挙人員 (人)											
平成20年	28,042	553	112	274	68	99	3,833	11,674	964	658	10,360
21	25,556	630	115	350	66	99	3,457	11,729	917	606	8,217
22	22,715	484	108	243	72	61	3,330	10,625	889	695	6,692
22年 10月	2,081	48	16	21	5	6	256	1,099	58	72	548
11	2,976	80	14	47	7	12	464	1,428	142	96	766
12	1,445	30	11	12	6	1	215	650	87	26	437
23年 1月	1,786	29	2	17	3	7	272	830	64	45	546
2	1,704	42	8	22	10	2	253	832	64	42	471
3	1,532	45	7	22	9	7	218	727	52	51	439

新着資料のご案内

統計資料室で収集した最新の資料です。なお、紙面の都合で、他都道府県資料をはじめ、月報・季報等年間を通じて継続的に到着する資料の掲載を一部割愛しましたが、ご寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

国関係

平成22年度企業行動に関するアンケート調査報告書	内閣府経済社会総合研究所
統計でみる都道府県のすがた 2011	総務省統計局
日本の住宅・土地 平成20年住宅・土地統計調査の解説	総務省統計局
消費者物価指数年報 平成22年	総務省統計局
学校保健統計調査報告書 平成22年度	文部科学省生涯学習政策局調査企画課
林業経営統計調査報告 平成20年度	農林水産省大臣官房統計部
漁業経営調査報告 平成21年(度)	農林水産省大臣官房統計部
ポケット水産統計 平成22年度版	農林水産省大臣官房統計部
農業経営統計調査及びびなたね、そば等生産費調査報告 米及び麦類の生産費 平成21年産	農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課
農業経営統計調査及びびなたね、そば等生産費調査報告 工芸農作物等の生産費 平成21年産	農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課
農業経営統計調査報告 営農類型別経営統計 (個別経営、第1分冊、水田作・畑作経営編)平成21年	農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課
農業経営統計調査報告 営農類型別経営統計 (個別経営、第2分冊、野菜作・果樹作・花き作経営編)平成21年	農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課
農業経営統計調査報告 営農類型別経営統計 (個別経営、第3分冊、畜産経営編)平成21年	農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課
農業経営統計調査報告 営農類型別経営統計 (個別経営、総合編)平成21年	農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課
農業経営統計調査報告 経営形態別経営統計(個別経営)平成21年	農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課
農業経営統計調査報告 営農類型別経営統計 (組織経営編)(併載:経営形態別経営統計)平成21年	農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課
農業経営統計調査報告 営農類型別経営統計 (個別経営、第1分冊、水田作・畑作経営編)平成20年	農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課
農業経営統計調査報告 営農類型別経営統計 (個別経営、第2分冊、野菜作・果樹作・花き作経営編)平成20年	農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課
農業経営統計調査報告 営農類型別経営統計 (個別経営、第3分冊、畜産経営編)平成20年	農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課
ガス事業年報 平成20年度	資源エネルギー庁ガス市場整備課
特定サービス産業実態調査報告書 映像情報制作・配給業、音声情報制作業、映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業編 平成21年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
特定サービス産業実態調査報告書 機械修理業、電機機械器具修理業編 平成21年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
特定サービス産業実態調査報告書 クレジットカード業、割賦金融業編 平成21年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
特定サービス産業実態調査報告書 計量証明業編 平成21年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
特定サービス産業実態調査報告書 広告業編 平成21年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
特定サービス産業実態調査報告書 自動車賃貸業、 スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業編 平成21年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
特定サービス産業実態調査報告書 新聞業、出版業編 平成21年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
特定サービス産業実態調査報告書 デザイン業、機械設計業編 平成21年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
特定サービス産業実態調査報告書 各種物品賃貸業、 産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業編 平成21年	経済産業省経済産業政策局調査統計部

特定サービス産業実態調査報告書 ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業編 平成21年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
延長産業連関表からみた我が国経済構造の概要 (平成21年簡易延長産業連関表、平成20年延長産業連関表)	経済産業省経済産業政策局調査統計部
平成20年 産業連関表(延長表)	経済産業省経済産業政策局調査統計部
土地基本調査 世帯に係る土地基本統計 平成20年確報集計結果 第1巻全国編	国土交通省土地・水資源局
土地基本調査 世帯に係る土地基本統計 平成20年確報集計結果 第2巻都道府県編(北海道、東北)、(北陸、中部)、(関東)、(近畿) (中国、四国)、(九州・沖縄)	国土交通省土地・水資源局
土地基本調査 世帯に係る土地基本統計 平成20年 確報集計結果 第3巻政令指定都市・県庁所在市編(その1)(その2)	国土交通省土地・水資源局
土地基本調査 平成20年法人建物調査 確報集計結果 第1巻全国編	国土交通省土地・水資源局
土地基本調査 平成20年法人建物調査 確報集計結果 第2巻都道府県編(北海道、東北)、(北陸、中部)、(関東)、(近畿) (中国、四国)、(九州・沖縄)	国土交通省土地・水資源局
土地基本調査 平成20年法人建物調査 確報集計結果 第3巻政令指定都市・県庁所在市編(その1)(その2)	国土交通省土地・水資源局
土地基本調査 平成20年法人土地基本調査 確報集計結果 第1巻全国編	国土交通省土地・水資源局
土地基本調査 平成20年法人土地基本調査 確報集計結果 第2巻都道府県編(北海道、東北)、(北陸、中部)、(関東)、(近畿) (中国、四国)、(九州・沖縄)	国土交通省土地・水資源局
土地基本調査 平成20年法人土地基本調査 確報集計結果 第3巻政令指定都市・県庁所在市編(その1)、(その2)	国土交通省土地・水資源局
鉄道車両等生産動態統計年報 平成21年度	国土交通省総合政策局 情報管理部情報安全・調査課
建築統計年報 平成22年度版	国土交通省総合政策局 情報安全・調査課 建設統計室
第6回世帯動態調査(2009年社会保障・人口問題基本調査) 現代日本の世帯変動	国立社会保障・人口問題研究所
第4回全国家庭動向調査(2008年社会保障・人口問題基本調査) 現代日本の家族変動	国立社会保障・人口問題研究所

大阪府

大阪府統計年鑑 平成22年度	大阪府総務部統計課
大阪の工業 工業統計調査結果表 平成21年	大阪府総務部統計課
大阪府におけるがん登録 第73報	大阪府健康医療部
大阪府民の健康・栄養状況 平成20年国民健康・栄養調査結果	大阪府健康医療部
人権問題に関する府民意識調査報告書(基本編)	大阪府府民文化部人権室

他府県

みやぎのすがた - 宮城県勢要覧 - 2011	宮城県
東京都統計年鑑 平成21年第60回	東京都
富山県統計年鑑 平成21年	富山県
静岡県統計年鑑 平成21年	静岡県
三重県統計書 平成23年刊	三重県
兵庫県統計書 平成21年(2009)	兵庫県
岡山県統計年報 平成21年	岡山県
高知県のすがた 2011	高知県

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。

統計資料室

各種統計資料を整備しています。自由に閲覧できますので、ぜひご利用ください。

- ◆ 所在地 大阪市住之江区南港北1-14-16
大阪府咲洲(さきしま)庁舎 2階
- ◆ 最寄駅 大阪市営地下鉄中央線
「コスモスクエア」駅下車、南東へ徒歩約8分
ニュートラム南港ポートタウン線
「トレードセンター前」駅下車、ATCビル直結
- ◆ 電話 06-6210-9211
- ◆ 利用時間 月～金曜日 午前9:00～午後5:15
土曜日、日曜日、祝日、年末年始は休みです。
資料のコピーもできます。(有料)



2011年5月号

(毎月1回発行)



大阪府 大阪府総務部統計課

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎 19階

電話 06(6210)9196

統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.jp/toukei/>

再生紙を使用しています。